

拝啓

時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より、東京労働局の行政運営への御理解と御協力に感謝申し上げます。

東京労働局では、「一人ひとりが光り輝く働き方を目指すTOKYOへ」を掲げ、行政ニーズに即応した労働行政の展開に取り組んでおります。

直近の取組や雇用動向に関する資料を送付させていただきますので、御参照ください。

今後とも、職員一丸となって取り組んで参りますので、引き続き御支援のほど、お願い申し上げます。

敬具

令和5年10月24日

各 位

東京労働局長
美濃芳郎

資料目次

| | |
|-------|--|
| 9月1日 | 東京都最低賃金を1,113円に引上げ |
| 担当部署 | 労働基準部 賃金課 03-3512-1614 田村、中西、高柳 |
| 9月1日 | 最低賃金・業務改善助成金周知強化期間を実施 |
| 担当部署 | 労働基準部 賃金課 03-3512-1614 田村、中西、高柳 |
| 9月29日 | 東京の一般職業紹介状況 |
| 担当部署 | 職業安定部 職業安定課 03-3512-1654 石川、三浦 |
| 9月29日 | 東京都最低賃金は10月1日から時間額1,113円 |
| 担当部署 | 労働基準部 賃金課 03-3512-1614 田村、中西、高柳 |
| そのほか | 各ハローワークにおけるイベント情報 |
| Web掲載 | <p>ハローワークでは、地域の実情・要望等を踏まえた内容の面接会やセミナー等を随時開催し、地域に密着したマッチングに取り組んでいます。</p> <p>最新のイベント情報につきましては、以下の東京ハローワークホームページからご覧いただけます。</p> <p>https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-hellowork</p>  |
| 担当部署 | 職業安定部 職業安定課 03-3512-1655 伊澤 |
| そのほか | 東京労働局YouTubeチャンネル |
| Web掲載 | <p>東京労働局YouTubeチャンネルにおいて法改正や助成金など最新の情報を動画で分かりやすくご案内しています。今後も随時、動画をアップいたします。</p> <p>(動画の一例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正育児・介護休業法オンライン説明会 改正女性活躍推進法の基本のき 改正労働施策総合推進法による職場のパワーハラスメント対策 <p>https://www.youtube.com/channel/UCKQmv6ePjH23Fpl0k4UH6XQ</p>  |
| 担当部署 | 雇用環境・均等部 企画課 03-6867-0212 渡邊 |

※ 他の送付先を希望される場合、メールでの提供を希望される場合、又は送付を希望をされない場合は、恐れ入りますが下記担当者までご連絡下さい。

【担当】東京労働局 雇用環境・均等部 企画課 企画係 土橋
 電話 03-6867-0212 メール dobashi-tetsuya@mhlw.go.jp

厚生労働省
東京労働局発表
令和5年9月1日

| | |
|----|---------------|
| 担当 | 東京労働局労働基準部賃金課 |
| | 課長 田村 滋康 |
| | 主任賃金指導官 中西 貴子 |
| | 賃金指導官 高柳 理恵 |
| 電話 | 03-3512-1614 |

東京都最低賃金を1,113円に上げます

＝発効日は令和5年10月1日です＝

東京労働局長は、東京都最低賃金を41円引上げ時間額1,113円に改正することを決定し、本日官報公示を行いました。

- 1 東京都最低賃金（地域別最低賃金）の改正については、本年7月3日、東京労働局長（局長 辻田 博）から東京地方最低賃金審議会（会長 都留 康）に対し諮問を行いました。

同審議会は審議の結果、8月7日、現行の時間額1,072円を41円引上げて1,113円に改正する（引上げ率3.82%）ことが適当である旨の答申を行いました。

これを受けて東京労働局長は、答申内容の公示等所要の手続きを経て、東京都最低賃金を時間額1,113円とする決定を行い、本日（9月1日）、官報公示を行いました。

効力発生日は令和5年10月1日です。

- 2 厚生労働省では、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るため、「業務改善助成金」制度を設けています。
- 3 その他、中小企業・小規模事業者の支援事業として、「業務改善助成金」をはじめ、さまざまな経営・労務管理に関する課題に対してワン・ストップで無料相談に応じる「東京働き方改革推進支援センター」を設けています。

1 最低賃金について

(1) 適用

東京都最低賃金は、東京都内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に適用されるもので、常用・臨時・パートタイマー・アルバイト等の属性、性、国籍及び年齢の区別なく適用されます。

派遣中の労働者については、派遣先の事業場に適用される最低賃金が適用されます。

(2) 金額

次の金額は、最低賃金に算入されません。

- ① 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- ② 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- ③ 1月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- ④ 時間外労働、休日労働及び深夜労働の手当

2 過去10年間の改正状況

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 引上げ額 | 19円 | 19円 | 19円 | 25円 | 26円 |
| 引上げ率 | 2.24% | 2.19% | 2.14% | 2.76% | 2.79% |
| 時間額 | 869円 | 888円 | 907円 | 932円 | 958円 |

| | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 引上げ額 | 27円 | 28円 | 0円 | 28円 | 31円 |
| 引上げ率 | 2.82% | 2.84% | 0.00% | 2.76% | 2.98% |
| 時間額 | 985円 | 1,013円 | 1,013円 | 1,041円 | 1,072円 |

3 関係法令

○最低賃金法第4条第1項

使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。

○最低賃金法第40条

第4条第1項の規定に違反した者（地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。）は、50万円以下の罰金に処する。

4 厚生労働省では、最低賃金及び賃金の引上げに向けた環境整備を図るため、以下の最低賃金及び賃金の引上げに向けた生産性向上等のための支援を実施しています。

① **業務改善助成金**（別添1リーフレット参照）

事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者に、生産性向上のための設備・機器等の導入経費（業務改善経費）の一部を助成するもの。

※ 業務改善助成金に関するお問い合わせは、業務改善助成金コールセンター（電話 0120-366-440）、東京労働局雇用環境・均等部企画課（助成金担当；電話 03-6893-1100）又は、東京働き方改革推進支援センター（電話 0120 - 232 - 865）にお尋ねください。

② 「**東京働き方改革推進支援センター**」（別添2リーフレット参照）

東京労働局委託事業として、令和5年4月より「東京働き方改革推進支援センター」（電話 0120 - 232 - 865）を開設し、最低賃金の引上げで影響を受ける中小企業・小規模事業者等を中心に、生産性向上による賃金引上げ、非正規労働者の処遇改善、労働時間の短縮、人手不足の緩和等の取組を支援するため、専門家による相談対応（電話・メール・対面・訪問）や出張相談会・セミナー等を実施しています。

業務改善助成金の制度が拡充されます！

別添1

対象事業場拡大、助成率区分見直し、賃金引き上げ後の申請が可能に

業務改善助成金とは

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を引き上げ、設備投資等を行った中小企業・小規模事業者等に、その費用の一部を助成する制度です。

事業内最低賃金
引き上げの計画



設備投資等の計画
機械設備、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など

計画の承認
と実施

設備投資等の費用
の一部を助成

拡充のポイント

① 対象事業場の拡大

対象事業場：
事業場内最低賃金と地域別
最低賃金の差額が
30円以内の事業場

例：地域別最低賃金が920円の
地域において

事業場内最低賃金が
955円（差額35円）
の工場

対象外

拡充後

対象事業場：
事業場内最低賃金と地域別
最低賃金の差額が
50円以内の事業場

（先ほどの例）
事業場内最低賃金が
955円の工場

対象に！



差額が50円以内に拡大され
たので、助成金が受けられる
ようになりました

② 賃金引き上げ後の申請

必要な手続き：
事前に以下2つの計画を提出
・賃金引き上げ計画
・事業実施計画（設備投資
等の計画）

事業実
施計画

賃上げ
計画

を提出し、計画の
審査を受けます。

（審査の上、交付決定を受けたら）
・計画に基づく賃上げの実施
・計画に基づく設備投資等の実施

拡充後



<対象>

事業場規模50人未満のみ

2023年4月1日から12月31日
までに賃金引き上げを実施して
いれば、賃金引き上げ計画の提出
は不要となりました

以下の書類の提出は必要です
・賃金引き上げ結果
・事業実施計画（設備投資等の
計画）

事業実
施計画

賃上げ
結果

③ 助成率区分の見直し

| 事業場内 最低賃金額 | 助成率 |
|------------------|---------------|
| 870円未満 | 9/10 |
| 870円以上 920円未満 | 4/5 (9/10) |
| 920円以上 | 3/4 (4/5) |

（）内は生産性要件を満たした事業
場の場合

拡充後

| | |
|------------------|---------------|
| 900円未満 | 9/10 |
| 900円以上 950円未満 | 4/5 (9/10) |
| 950円以上 | 3/4 (4/5) |

（）内は生産性要件を満たした事業
場の場合

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画
などを事業場所在地を管轄
する都道府県労働局に提出

審査・
交付決定

交付決定後、提出
した計画に沿って
事業実施

労働局に事業実施
結果を報告

審査

支給

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です

助成上限額

| コース区分 | 事業場内最低賃金の引き上げ額 | 引き上げる労働者数 | 助成上限額 | |
|--------|----------------|-----------|----------|----------------|
| | | | 右記以外の事業者 | 事業場規模30人未満の事業者 |
| 30円コース | 30円以上 | 1人 | 30万円 | 60万円 |
| | | 2～3人 | 50万円 | 90万円 |
| | | 4～6人 | 70万円 | 100万円 |
| | | 7人以上 | 100万円 | 120万円 |
| | | 10人以上* | 120万円 | 130万円 |
| 45円コース | 45円以上 | 1人 | 45万円 | 80万円 |
| | | 2～3人 | 70万円 | 110万円 |
| | | 4～6人 | 100万円 | 140万円 |
| | | 7人以上 | 150万円 | 160万円 |
| | | 10人以上* | 180万円 | 180万円 |
| 60円コース | 60円以上 | 1人 | 60万円 | 110万円 |
| | | 2～3人 | 90万円 | 160万円 |
| | | 4～6人 | 150万円 | 190万円 |
| | | 7人以上 | 230万円 | 230万円 |
| | | 10人以上* | 300万円 | 300万円 |
| 90円コース | 90円以上 | 1人 | 90万円 | 170万円 |
| | | 2～3人 | 150万円 | 240万円 |
| | | 4～6人 | 270万円 | 290万円 |
| | | 7人以上 | 450万円 | 450万円 |
| | | 10人以上* | 600万円 | 600万円 |

* 10人以上の上限額区分は、特例事業者（右記）が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。（なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。）

| | |
|-----------|---|
| ① 賃金要件 | 申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者 |
| ② 生産量要件 | 売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者 |
| ③ 物価高騰等要件 | 原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント*以上低下している事業者 |

*「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

<事業場内最低賃金とは？>

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。

ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

助成対象経費の例

| | |
|----------|---|
| 設備投資 | ・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮 |
| コンサルティング | 専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上 |
| その他 | 店舗改装による配膳時間の短縮 |

注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 事業完了の期限は、2024（令和6）年2月28日です。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

（参考）働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組み方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索



お問い合わせ

ご不明な点は、下記の業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 8:30～17:15）

その他詳細は厚生労働省ウェブサイトをご覧ください

業務改善助成金

検索



中小企業・小規模事業者の皆様へ

職場環境の整備・社員の待遇改善への対応はお済みですか？

(厚生労働省 東京労働局 委託事業)

東京働き方改革推進支援センター

が、事業主の皆様を **無料**で**ご支援**いたします。

悩める経営者のチカラになります！



ワンストップ 無料相談

特に、以下のお悩みや課題は
迷わずご相談ください。

- 時間外労働・休日労働
- 36 協定
- 就業規則の見直し
- ハラスメント対策
- パート、アルバイト、派遣の
「同一労働・同一賃金」
- 育児・介護休業の整備

※これらは相談事例の一部です。労務管理全般のご相談もお受けします

当センターではご要望に応じ、
企業経営や労務管理の専門家が無料で
以下の支援をお手伝いしています。

個別企業訪問

ご希望日に専門家が貴社を訪問
またはオンライン対応にて、
課題解決に向けた支援を行います。

セミナー・講師派遣

お気軽にご参加いただける
WEB セミナーやご要望に応じた
セミナー講師派遣を実施しています。

常駐相談

当センター内で、電話・メール・
来所による相談を行っています。

※オンライン(zoom 使用)でのご相談、セミナー開催も対応しています。

東京働き方改革推進支援センター

Web ページ



<https://hatarakikatalkaika.mhlw.go.jp/consultation/tokyo/>

受付時間

〔平日〕 9:00 ~ 18:00

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-16-8
虎ノ門石井ビル 4 階

電話

0120-232-865

E-mail

tokyo@task-work.com

ファックス

03-6206-7046

東京働き方改革推進支援センター  クリック/



裏面は無料出張相談申込票になっております。FAX または E-mail でもお申込みいただけます。

専門家による無料出張相談 申込票



東京働き方改革推進支援センター 宛

FAX 03-6206-7046

申込日： 年 月 日

E-Mailの方は、tokyo@task-work.com へ下記内容をお送りください。

| | | | |
|--|--|---------------|---|
| 会社名 事業所名 | | | |
| 業 種 | | 従業員数 (正社員) | |
| 所在地 | 〒 - | | |
| ご担当者氏名 | | 担当部署 ・役職 | / |
| 電 話 | () - | () - | |
| メールアドレス | @ | | |
| 相談希望日時 (専門家を選定しますので、1~2週間後で日程設定ください。) | (○月○日 午前、午後、一日中 等の記載も可です。専門家と後日調整 <input checked="" type="checkbox"/> でも結構です) 第1希望 月 日 / 時から 第2希望 月 日 / 時から <input type="checkbox"/> 専門家と後日調整 | | |
| 相談内容 (最大2つまで <input checked="" type="checkbox"/> チェックして下さい) | <input type="checkbox"/> 生産性向上・業務の効率化 <input type="checkbox"/> 給与体系・就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 時間外労働、36 協定 <input type="checkbox"/> 人材不足対応(育成含む) <input type="checkbox"/> 外国人、高齢者の雇用 <input type="checkbox"/> 女性の活躍推進 <input type="checkbox"/> ハラスメント対策 <input type="checkbox"/> 助成金全般 <input type="checkbox"/> パート、アルバイト、派遣社員の「同一労働同一賃金」 <input type="checkbox"/> 育児・介護休業の整備 <input type="checkbox"/> 有給休暇 <input type="checkbox"/> その他(| | |
| | 特に相談したい内容をご記入ください。 | | |

ご記入いただいた個人情報は当センターが厳重に管理し、この目的以外では使用しません。

お問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-8 虎ノ門石井ビル4階
☎0120-232-865 ☎03-6206-7046 ✉tokyo@task-work.com
東京働き方改革推進支援センター



厚生労働省
東京労働局発表
令和5年9月1日

| | |
|----|--|
| 担当 | 東京労働局労働基準部賃金課 課長 田村 滋康 主任賃金指導官 中西 貴子 賃金指導官 高柳 理恵 電話 03-3512-1614 |
|----|--|

最低賃金・業務改善助成金周知強化期間を実施します

～応援します！TOKYO1113 さいちんキャンペーン～

東京労働局（局長 辻田博）は、令和5年10月1日から東京都最低賃金が1時間1,113円に改正されることに伴い、改正後の最低賃金額を周知し、業務改善助成金の利用を促進するため、「令和5年度東京労働局 最低賃金・業務改善助成金周知強化期間～応援します！TOKYO1113 さいちんキャンペーン～」として令和5年9月1日から同年10月31日まで周知広報の集中的な取組みを行います（別添資料1）。

また、管下労働基準監督署等での各種説明会、個別の訪問支援等を通じて、最低賃金額及び業務改善助成金の周知を実施します。

【東京労働局における取組事項】

- 1 実施期間：令和5年9月1日（金）～10月31日（火）
- 2 最低賃金及び業務改善助成金の周知にかかる主な取組事項
 - (1) 関東一円に周知するため、東京だけでなく千葉・埼玉・神奈川へ乗り入れをしている東京メトロ全線等に車内広告等を掲載。
 - (2) 都営バス（全19営業所）、都区内コミュニティバス（全14区）、国際興業バス（3営業所）、東武バス（3営業所）に車内広告を掲載。
 - (3) 都心ターミナル駅前（新宿、渋谷）、影響率の高い中核ターミナル駅前（立川）等の屋外ビジョンでの広告動画放映。
 - (4) ラジオCM（TBSラジオ等）放送。
 - (5) 東京労働局独自ポスター及びリーフレットを作成。
 - (6) 主な団体、業界団体及び地域団体に対し、東京労働局及び労働基準監督署幹部が訪問すること等により、最低賃金の周知及び業務改善助成金の利用促進に関する要請を実施。
 - (7) 東京労働局YouTube公式チャンネル、各労働基準監督署に設置したデジタルサイネージ等を活用した情報発信を実施。
 - (8) 主な経営者団体、業界団体等のメールマガジンに、最低賃金及び業務改善助成金の広報記事を掲載。

令和 5 年度東京労働局 最低賃金・業務改善助成金周知強化期間実施要綱
～応援します！ TOKYO 1113 さいちんキャンペーン～

1 目的

東京都最低賃金は、東京地方最低賃金審議会に対する諮問及び答申を経て、令和 5 年 10 月 1 日から 1 時間 1,113 円に改正されることが決定した。

今回の改正は、改正前に比較して 41 円（引上げ率 3.82%）の引上げとなり、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という。）の負担が大きくなるとの指摘がある中、今回の改正に至る審議において、労使双方から、中小企業等に対する支援を一層強化すること及び周知を徹底することが強く求められている。

東京労働局では、東京都内の事業場に対し、すべての労働者の賃金の最低限を保障するセーフティネットとしての最低賃金の改正について周知を徹底するとともに、中小企業等に対する支援策として、生産性の向上等により事業場内最低賃金を引き上げやすい環境を整備するための業務改善助成金の利用促進に向けた周知について、集中的な取組を行うこととする。

2 取組期間

令和 5 年 9 月 1 日～10 月 31 日

3 東京労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の取組項目

（1）関係団体を通じた周知

ア 主な団体及び業界団体を東京労働局幹部が訪問し、最低賃金の周知及び業務改善助成金の利用促進に関する要請を実施。【局】

イ 東京都全域又は多摩地区全域を統括する業界団体、東京都労働保険事務組合連合会各協議会及び社会保険労務士会各支部に東京労働局賃金課職員が訪問し、最低賃金及び業務改善助成金の利用促進に関する要請を実施。【局】

ウ 自治体及び各種団体に対し、最低賃金及び業務改善助成金のリーフレットを送付し、広報依頼を実施。【局・署】

エ 労働基準監督署幹部による地域団体等への最低賃金の周知及び業務改善助成金の利用促進に関する要請を実施。【署】

（2）個別事業場に対する周知

ア 最低賃金及び業務改善助成金について東京労働局 YouTube 公式チャンネル、各労働基準監督署に設置したデジタルサイネージ等を活用した情報発信を実施。【局・署】

イ 労働基準監督署の監督指導、個別指導、訪問支援等において最低賃金及び

業務改善助成金の周知を徹底。【署】

ウ 東京働き方改革推進支援センターによる出張相談会を開催し、最低賃金及び業務改善助成金について周知を実施。【局・署】

エ 局署において実施する集団指導、説明会各種会合等において、最低賃金及び業務改善助成金について周知を実施。【局・署】

(3) その他

ア 関東一円に最低賃金及び業務改善助成金を周知するため、東京だけでなく千葉・埼玉・神奈川へ乗り入れをしている東京メトロ全線等に、最低賃金及び業務改善助成金の車内広告等を掲載予定。【局】

イ 都営バス（全 19 営業所）、都区内コミュニティバス（全 14 区）、国際興業バス（3 営業所）、東武バス（3 営業所）に、最低賃金額及び業務改善助成金の車内広告を掲載予定。【局】

ウ 都心ターミナル駅前（新宿、渋谷）、多摩地区の中核ターミナル駅前（立川）等の屋外ビジョンでの広告動画放映予定。【署】

エ ラジオCM（TBSラジオ等）放送予定。【局】

オ 最低賃金及び業務改善助成金を紹介する東京労働局独自ポスター及びリーフレットを作成し【局】、最低賃金及び業務改善助成金について周知を実施。【局・署・所】

カ 求人事業主及び求職者に対する最低賃金及び業務改善助成金の周知のため、公共職業安定所庁内でのポスター掲示、デジタルサイネージへの掲載及びリーフレットの備え置き等を実施。【所】

キ 需給調整事業に係る事業主に対する最低賃金及び業務改善助成金の周知のため、東京労働局海岸庁舎内でのポスター掲示及びリーフレットの備え置きを実施。【局】

ク 包括連携協定を締結している金融機関に対し、最低賃金及び業務改善助成金の周知依頼を実施。【局】

ケ 主な経営者団体、東京都社会保険労務士会、全国労働保険事務組合連合会東京支部、東京都社会福祉協議会等の業界団体等のメールマガジンに、最低賃金及び業務改善助成金の広報記事を掲載。【局】



東京都最低賃金のお知らせ

みんなチェック!
最低賃金。



1,113 時間額 円

令和5年10月1日から

41円
UP

～東京で働く全ての労働者に東京都最低賃金が適用されます～

使いやすくなりました!

業務改善助成金

事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上のための設備投資などを行う場合は、拡充された業務改善助成金をご活用ください。

詳しくは、

業務改善助成金コールセンター

☎ 0120-366-440

東京働き方改革推進支援センター

☎ 0120-232-865



○最低賃金に関するお問い合わせは
東京労働局賃金課最低賃金係 (☎03-3512-1614)
または 最寄りの労働基準監督署へ



東京都最低賃金のお知らせ

みんなチェック!
最低賃金。



1,113 円

時間額

円



令和5年10月1日から

41円
UP

～東京で働く全ての労働者に東京都最低賃金が適用されます～

生産性向上・賃金引上げを支援する
拡充された「業務改善助成金」を
活用しましょう

拡充された業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を一定額引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。詳しくは、

業務改善助成金コールセンター ☎ 0120-366-440 *

東京働き方改革推進支援センター ☎ 0120-232-865 * までお尋ねください。



雇う上でも、働く上でも、最低限のルール。
使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金。

○最低賃金に関するお問い合わせは
東京労働局賃金課最低賃金係 (☎03-3512-1614 *)
または 最寄りの労働基準監督署へ



* 車内の携帯電話のご利用マナーにご協力下さい。

業務改善助成金の制度が拡充されます！ 参考1

対象事業場拡大、助成率区分見直し、賃金引き上げ後の申請が可能に

業務改善助成金とは

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を引き上げ、設備投資等を行った中小企業・小規模事業者等に、その費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金
引き上げの計画設備投資等の計画
機械設備、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など計画の承認
と実施設備投資等の費用
の一部を助成

拡充のポイント

① 対象事業場の拡大

対象事業場：
事業場内最低賃金と地域別
最低賃金の差額が
30円以内の事業場例：地域別最低賃金が920円の
地域において事業場内最低賃金が
955円（差額35円）
の工場

対象外

拡充後

対象事業場：
事業場内最低賃金と地域別
最低賃金の差額が
50円以内の事業場(先ほどの例)
事業場内最低賃金が
955円の工場

対象に！

差額が50円以内に拡大され
たので、助成金が受けられる
ようになりました

② 賃金引き上げ後の申請

必要な手続き：
事前に以下2つの計画を提出
・ **賃金引き上げ計画**
・ **事業実施計画（設備投資
等の計画）**事業実
施計画賃上げ
計画を提出し、計画の
審査を受けます。(審査の上、交付決定を受けたら)
・ 計画に基づく賃上げの実施
・ 計画に基づく設備投資等の実施

拡充後



<対象>

事業場規模50人未満のみ

2023年4月1日から12月31日
までに賃金引き上げを実施して
いれば、賃金引き上げ計画の提出
は不要となりました以下の書類の提出は必要です
・ **賃金引き上げ結果**
・ **事業実施計画（設備投資等の
計画）**事業実
施計画賃上げ
結果

③ 助成率区分の見直し

| 事業場内 最低賃金額 | 助成率 |
|------------------|-----------------------|
| 870円未満 | 9/10 |
| 870円以上 920円未満 | 4/5 (9/10) |
| 920円以上 | 3/4 (4/5) |

() 内は生産性要件を満たした事業
場の場合

拡充後

| | |
|----------------------------------|-----------------------|
| 900円 未満 | 9/10 |
| 900円 以上 950円 未満 | 4/5 (9/10) |
| 950円 以上 | 3/4 (4/5) |

() 内は生産性要件を満たした事業
場の場合

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画
などを事業場所在地を管轄
する都道府県労働局に提出審査・
交付決定交付決定後、提出
した計画に沿って
事業実施労働局に事業実施
結果を報告

審査

支給

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です

助成上限額

| コース区分 | 事業場内最低賃金の引き上げ額 | 引き上げる労働者数 | 助成上限額 | |
|--------|----------------|-----------|----------|----------------|
| | | | 右記以外の事業者 | 事業場規模30人未満の事業者 |
| 30円コース | 30円以上 | 1人 | 30万円 | 60万円 |
| | | 2～3人 | 50万円 | 90万円 |
| | | 4～6人 | 70万円 | 100万円 |
| | | 7人以上 | 100万円 | 120万円 |
| | | 10人以上* | 120万円 | 130万円 |
| 45円コース | 45円以上 | 1人 | 45万円 | 80万円 |
| | | 2～3人 | 70万円 | 110万円 |
| | | 4～6人 | 100万円 | 140万円 |
| | | 7人以上 | 150万円 | 160万円 |
| | | 10人以上* | 180万円 | 180万円 |
| 60円コース | 60円以上 | 1人 | 60万円 | 110万円 |
| | | 2～3人 | 90万円 | 160万円 |
| | | 4～6人 | 150万円 | 190万円 |
| | | 7人以上 | 230万円 | 230万円 |
| | | 10人以上* | 300万円 | 300万円 |
| 90円コース | 90円以上 | 1人 | 90万円 | 170万円 |
| | | 2～3人 | 150万円 | 240万円 |
| | | 4～6人 | 270万円 | 290万円 |
| | | 7人以上 | 450万円 | 450万円 |
| | | 10人以上* | 600万円 | 600万円 |

* 10人以上の上限額区分は、特例事業者（右記）が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。（なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。）

| | |
|-----------|---|
| ① 賃金要件 | 申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者 |
| ② 生産量要件 | 売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者 |
| ③ 物価高騰等要件 | 原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント*以上低下している事業者 |

*「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

<事業場内最低賃金とは？>

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。

ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

助成対象経費の例

| | |
|----------|---|
| 設備投資 | ・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮 |
| コンサルティング | 専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上 |
| その他 | 店舗改装による配膳時間の短縮 |

注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 事業完了の期限は、2024（令和6）年2月28日です。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

（参考）働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組み方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索



お問い合わせ

ご不明な点は、下記の業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 8:30～17:15）

その他詳細は厚生労働省ウェブサイトをご覧ください

業務改善助成金 検索



中小企業・小規模事業者の皆様へ

職場環境の整備・社員の待遇改善への対応はお済みですか？

(厚生労働省 東京労働局 委託事業)

東京働き方改革推進支援センター

が、事業主の皆様を **無料**で**ご支援**いたします。

悩める経営者のチカラになります！



ワンストップ 無料相談

特に、以下のお悩みや課題は
迷わずご相談ください。

- 時間外労働・休日労働
- 36 協定
- 就業規則の見直し
- ハラスメント対策
- パート、アルバイト、派遣の「同一労働・同一賃金」
- 育児・介護休業の整備

※これらは相談事例の一部です。労務管理全般のご相談もお受けします

当センターではご要望に応じ、
企業経営や労務管理の専門家が無料で
以下の支援をお手伝いしています。

個別企業訪問

ご希望日に専門家が貴社を訪問
またはオンライン対応にて、
課題解決に向けた支援を行います。

セミナー・講師派遣

お気軽にご参加いただける
WEB セミナーやご要望に応じた
セミナー講師派遣を実施しています。

常駐相談

当センター内で、電話・メール・
来所による相談を行っています。

※オンライン(zoom 使用)でのご相談、セミナー開催も対応しています。

東京働き方改革推進支援センター

Web ページ



<https://hatarakikatalkaika.mhlw.go.jp/consultation/tokyo/>

受付時間

〔平日〕 9:00 ~ 18:00

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-16-8
虎ノ門石井ビル 4 階

電話

0120-232-865

E-mail

tokyo@task-work.com

ファックス

03-6206-7046

東京働き方改革推進支援センター  クリック/



裏面は無料出張相談申込票になっております。FAX または E-mail でもお申込みいただけます。

専門家による無料出張相談 申込票



東京働き方改革推進支援センター 宛

FAX 03-6206-7046

申込日： 年 月 日

E-Mailの方は、tokyo@task-work.com へ下記内容をお送りください。

| | | | |
|---|--|---------------|------|
| 会社名 事業所名 | | | |
| 業 種 | | 従業員数 (正社員) | |
| 所在地 | 〒 - | | |
| ご担当者氏名 | | 担当部署 ・役職 | / |
| 電 話 | () - | () - | |
| メールアドレス | @ | | |
| 相談希望日時 <small>(専門家を選定しますので、1～2週間後で日程設定ください。)</small> | (○月○日 午前、午後、一日中 等の記載も可です。専門家と後日調整 <input checked="" type="checkbox"/> でも結構です) | | |
| | 第1希望 | 月 日 / | 時 から |
| | 第2希望 | 月 日 / | 時 から |
| | <input type="checkbox"/> 専門家と後日調整 | | |
| 相談内容 <small>(最大2つまで <input checked="" type="checkbox"/> チェックして下さい)</small> | <input type="checkbox"/> 生産性向上・業務の効率化 <input type="checkbox"/> 給与体系・就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 時間外労働、36 協定 <input type="checkbox"/> 人材不足対応(育成含む) <input type="checkbox"/> 外国人、高齢者の雇用 <input type="checkbox"/> 女性の活躍推進 <input type="checkbox"/> ハラスメント対策 <input type="checkbox"/> 助成金全般 <input type="checkbox"/> パート、アルバイト、派遣社員の「同一労働同一賃金」 <input type="checkbox"/> 育児・介護休業の整備 <input type="checkbox"/> 有給休暇 <input type="checkbox"/> その他(| | |
| | 特に相談したい内容をご記入ください。 | | |

ご記入いただいた個人情報は当センターが厳重に管理し、この目的以外では使用しません。

お問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-8 虎ノ門石井ビル4階
☎0120-232-865 ☎03-6206-7046 ✉tokyo@task-work.com
東京働き方改革推進支援センター

厚生労働省
東京労働局発表
令和5年9月29日(金)

| | | | | |
|--------|-------|-----------|-------|------------------------------|
| 担 当 | 職業安定部 | 職業安定課 | 課長 | 森 貴昭 |
| | | 課長代理 | | 石川 浩幸 |
| | | 地方労働市場情報官 | | 三浦 智博 |
| | | 電話(直通) | F A X | 03-3512-1654 03-3512-1565 |

東京の一般職業紹介状況 を公表します

～有効求人倍率(季節調整値)は1.84倍と、前月より0.05P上昇～

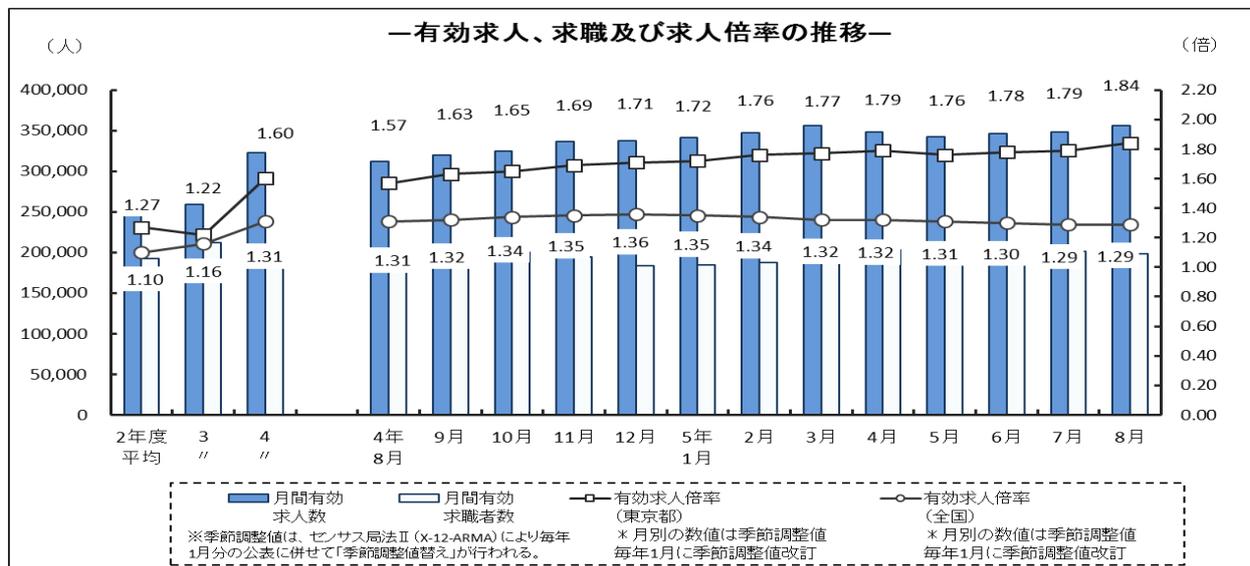
東京労働局では、令和5年8月分の「一般職業紹介状況」を取りまとめましたので公表します。「一般職業紹介状況」は、ハローワークにおける求人、求職、就職などの状況を取りまとめたもので、月末に、その前月の状況を都道府県労働局ごとに公表しています。

8月の概要:「雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.84倍で、前月より0.05P上昇した。
- 新規求人数は122,908人で、前年同月比17.7%増(+18,492人)となった。
- 新規求職者数は32,093人で、前年同月比5.7%減(-1,932人)となった。

1 有効求人倍率・求人・求職の状況 [P.4参照]

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.84倍で、前月より0.05ポイント上昇した。なお、職業別の有効求人倍率(常用)は、P.6を参照。
- 有効求人数(原数値)は356,042人(前年同月比14.2%増)で、25か月連続で前年同月を上回った。
- 有効求職者数(原数値)は198,642人(前年同月比2.3%減)で、14か月連続で前年同月を下回った。



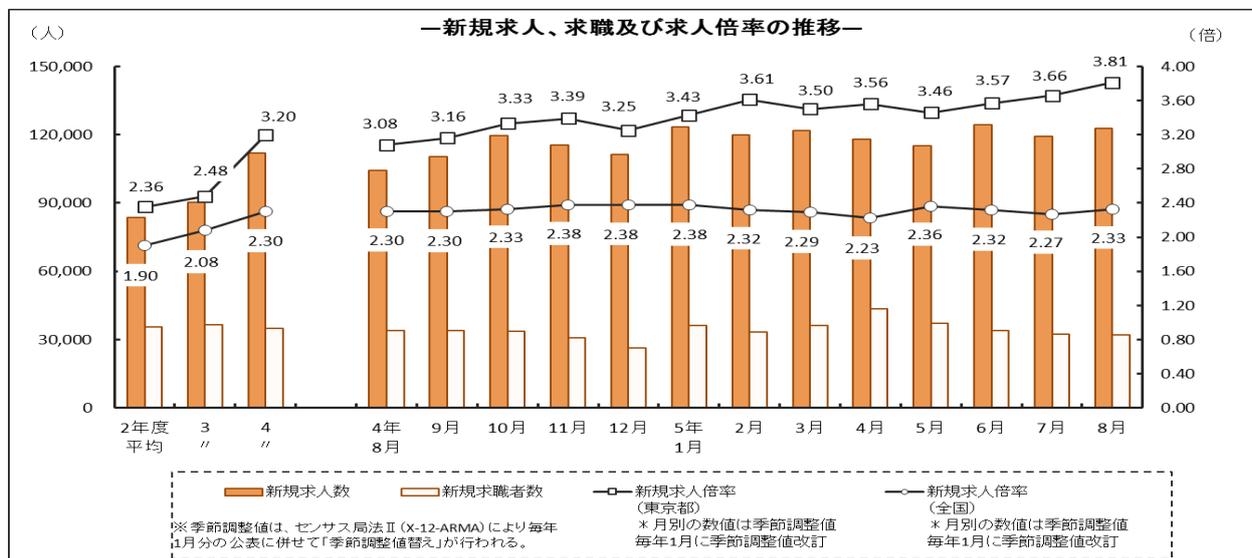
2 新規求人倍率・求人・求職の状況 [P.4 参照]

- 新規求人倍率（季節調整値）は3.81倍で、前月より0.15ポイント上昇した。
- 新規求人数（原数値）は122,908人（前年同月比17.7%増）で、23か月連続で前年同月を上回った。

主要9産業の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、宿泊業、飲食サービス業（52.9%増）、生活関連サービス業、娯楽業（21.5%増）、情報通信業（14.5%増）、医療、福祉（13.9%増）、運輸業、郵便業（11.6%増）、卸売業、小売業（9.3%増）、建設業（9.3%増）、サービス業（6.6%増）、製造業（5.6%増）と、全産業において増加。[P.6 参照]

- 新規求職者数（原数値）は32,093人（前年同月比5.7%減）で、14か月連続で前年同月を下回った。新規求職者（常用計）を性別で見ると、男性は前年同月比で5.2%減少、女性は5.3%減少した。年齢別にみると、全ての年齢層で減少した。[P.11 参照]

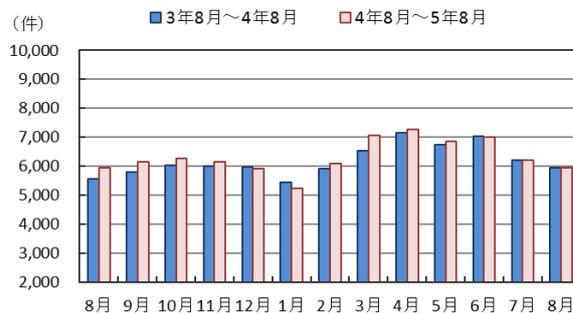
新規求職者数（一般常用）のうち、在職者は4,689人（前年同月比12.4%減）、離職者は15,431人（前年同月比2.5%減）であった。離職者のうち、事業主都合離職者は4,146人（前年同月比6.8%減）であった。また、自己都合離職者は10,384人（前年同月比0.4%減）で、2か月に前年同月を下回った。[P.12 参照]



就職者の状況

3 就職者の状況 [P.4,5 参照]

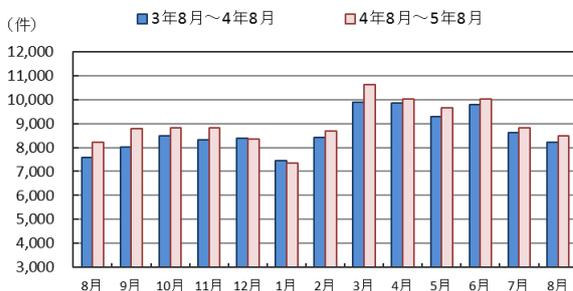
- 就職件数は5,953件で、前年同月より0.3%増となった。
- 一般、パート別の状況を見ると、一般は3,040件（前年同月比1.8%増）、パートは2,913件（前年同月比1.4%減）であった。



4 求人充足の状況 [P.4,5 参照]

- 求人充足数は8,482件で、前年同月より3.3%増となった。
- 一般、パート別の状況を見ると、一般は4,470件（前年同月比3.1%増）、パートは4,012件（前年同月比3.5%増）であった。

求人充足の状況



5 正社員の職業紹介状況〔P.13 参照〕

- 正社員の有効求人数（原数値）は154,014人（前年同月比7.7%増）で、28か月連続で前年同月を上回った。一般有効求人（全数）に占める正社員有効求人数の割合は43.3%であった。
正社員有効求人倍率（原数値）は1.15倍で、前年同月より0.10ポイント上昇した。
- 正社員の新規求人数（原数値）は51,267人（前年同月比6.7%増）で、26か月連続で前年同月を上回った。一般新規求人（全数）に占める正社員新規求人数の割合は41.7%であった。
- 正社員就職件数は2,240件で、前年同月より4.0%増となった。また、就職件数（全数）に占める正社員就職件数の割合は37.6%であった。

《参考資料》

- * 産業別新規求人の推移〔P.7〕
- * 主な産業別・事業所規模別新規求人状況〔P.8〕
- * 主な職業別常用有効求人求職状況〔P.9〕
- * 主な職業別常用新規求人状況〔P.10〕
- * 性別・年齢別常用新規求職者の状況〔P.11〕
- * 新規一般常用求職者の態様別推移〔P.12〕
- * 正社員の職業紹介状況〔P.13〕

～用語の解説～

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値について、特に断り書きのない場合は以下のとおりとなります。

- * **新規求人数**……………ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- * **有効求人数**……………「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
- * **新規求職者数**……………ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数（オンライン登録者）の合計。
- * **有効求職者数**……………「前月から繰り越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職者数」の合計。
- * **求人倍率**…………… 求職者数に対する求人数の割合。
 - ⇒ **新規求人倍率**: 新規求人数 ÷ 新規求職者数（新規オンライン登録者を含む）
 - ⇒ **有効求人倍率**: 有効求人数 ÷ 有効求職者数（有効オンライン登録者を含む）なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
 - ⇒ **正社員有効求人倍率**: 正社員の有効求人数 ÷ パートタイムを除く常用の有効求職者数（有効オンライン登録者を含む）ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- * **就職件数**……………都内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数と、オンライン登録者が、ハローワークインターネットサービス上から全国のハローワークで受理した求人へ自主的に応募、就職が確認された件数の合計。
- * **充足数**……………都内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービス上から自主的に応募、就職が確認された件数の合計。
- * **一般**……………以下のパートタイム以外の就業形態。
- * **パートタイム**……………一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態。
- * **常用**……………雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

最近の雇用失業情勢 (令和4年8月～令和5年8月)

【東京労働局職業安定部】

| 項目 年月 | ① 新規求職者数 | | ② 新規求人数 | | ③ 月間有効求職者数 | | ④ 月間有効求人数 | | ⑤ 新規求人倍率 | | ⑥ 有効求人倍率 | | ⑦ 就職件数 | ⑧ 充足数 | 全 国 | | 南 関 東 | | 万人・% ⑫完全失業率 |
|----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|---------|--------|----------------|
| | 新規求職者数 | (▲) | 新規求人数 | (▲) | 月間有効求職者数 | (▲) | 月間有効求人数 | (▲) | 全 国 | 東京都 | 全 国 | 東京都 | | | ⑨完全失業者数 | ⑩完全失業率 | ⑪完全失業者数 | ⑬完全失業率 | |
| 令和2年度 | 35,458 (1.2) | 83,530 (▲ 29.9) | 192,575 (13.6) | 245,395 (▲ 29.4) | 1.90 (▲ 0.45p) | 2.36 (▲ 1.04p) | 1.10 (▲ 0.45p) | 1.27 (▲ 0.78p) | 5,803 (▲ 30.9) | 7,960 (▲ 30.4) | 199 (36) | 2.9 (0.6p) | 63 (14) | 2.9 (0.6p) | 63 (14) | 3.0 (0.7p) | | | |
| 令和3年度 | 36,501 (2.9) | 90,436 (8.3) | 211,962 (10.1) | 258,711 (5.4) | 2.08 (0.18p) | 2.48 (0.12p) | 1.16 (0.06p) | 1.22 (▲ 0.05p) | 6,091 (5.0) | 8,492 (6.7) | 191 (▲ 8) | 2.8 (▲ 0.1p) | 64 (1) | 2.8 (▲ 0.1p) | 64 (1) | 3.0 (0.0p) | | | |
| 令和4年度 | 35,019 (▲ 4.1) | 112,002 (23.8) | 201,073 (▲ 5.1) | 322,388 (24.6) | 2.30 (0.22p) | 3.20 (0.72p) | 1.31 (0.15p) | 1.60 (0.38p) | 6,330 (3.9) | 8,929 (5.1) | 178 (▲ 13) | 2.6 (▲ 0.2p) | 57 (▲ 7) | 2.6 (▲ 0.2p) | 57 (▲ 7) | 2.7 (▲ 0.3p) | | | |
| 令和4年8月 | 34,025 (▲ 3.4) | 104,416 (33.5) | 203,266 (▲ 3.0) | 311,773 (29.5) | 2.30 (▲ 0.02p) | 3.08 (▲ 0.24p) | 1.31 (0.03p) | 1.57 (0.05p) | 5,938 (6.7) | 8,213 (8.2) | 177 (▲ 17) | 2.5 (▲ 0.1p) | 57 (▲ 8) | 2.5 (▲ 0.1p) | 57 (▲ 8) | 2.6 (▲ 0.5p) | | | |
| 9月 | 34,028 (▲ 2.8) | 110,375 (22.6) | 200,515 (▲ 5.1) | 320,186 (31.2) | 2.30 (0.00p) | 3.16 (0.08p) | 1.32 (0.01p) | 1.63 (0.06p) | 6,163 (6.1) | 8,782 (9.4) | 187 (▲ 7) | 2.6 (0.1p) | | 2.6 (0.1p) | | (全国 2.6 ▲0.2p) | | | |
| 10月 | 33,783 (▲ 10.8) | 119,573 (20.6) | 200,112 (▲ 7.2) | 324,373 (26.2) | 2.33 (0.03p) | 3.33 (0.17p) | 1.34 (0.02p) | 1.65 (0.02p) | 6,273 (3.9) | 8,811 (3.6) | 178 (▲ 6) | 2.6 (0.0p) | | 2.6 (0.0p) | | | | | |
| 11月 | 30,644 (▲ 13.6) | 115,504 (27.0) | 194,287 (▲ 9.5) | 336,185 (25.2) | 2.38 (0.05p) | 3.39 (0.06p) | 1.35 (0.01p) | 1.69 (0.04p) | 6,152 (2.7) | 8,810 (5.8) | 165 (▲ 18) | 2.5 (▲ 0.1p) | 52 (▲ 8) | 2.5 (▲ 0.1p) | 52 (▲ 8) | 2.4 (▲ 0.4p) | | | |
| 12月 | 26,386 (▲ 9.9) | 111,352 (16.8) | 183,903 (▲ 11.4) | 337,399 (22.0) | 2.38 (0.00p) | 3.25 (▲ 0.14p) | 1.36 (0.01p) | 1.71 (0.02p) | 5,906 (▲ 1.3) | 8,351 (▲ 0.5) | 158 (▲ 15) | 2.5 (0.0p) | | 2.5 (0.0p) | | (全国 2.4 ▲0.2p) | | | |
| 令和5年1月 | 36,252 (▲ 7.3) | 123,459 (19.3) | 184,789 (▲ 11.4) | 341,083 (20.7) | 2.38 (0.00p) | 3.43 (0.18p) | 1.35 (▲ 0.01p) | 1.72 (0.01p) | 5,222 (▲ 3.8) | 7,340 (▲ 1.4) | 164 (▲ 21) | 2.4 (▲ 0.1p) | | 2.4 (▲ 0.1p) | | | | | |
| 2月 | 33,466 (▲ 2.4) | 119,855 (29.4) | 187,517 (▲ 9.1) | 347,566 (22.9) | 2.32 (▲ 0.06p) | 3.61 (0.18p) | 1.34 (▲ 0.01p) | 1.76 (0.04p) | 6,091 (3.1) | 8,684 (2.9) | 174 (▲ 6) | 2.6 (0.2p) | 58 (0) | 2.6 (0.2p) | 58 (0) | 2.7 (▲ 0.1p) | | | |
| 3月 | 36,104 (▲ 9.9) | 121,893 (13.7) | 194,705 (▲ 8.1) | 356,150 (20.9) | 2.29 (▲ 0.03p) | 3.50 (▲ 0.11p) | 1.32 (▲ 0.02p) | 1.77 (0.01p) | 7,071 (8.4) | 10,629 (7.5) | 193 (13) | 2.8 (0.2p) | | 2.8 (0.2p) | | | | | |
| 4月 | 43,596 (▲ 7.7) | 118,004 (15.4) | 203,147 (▲ 7.7) | 348,172 (19.2) | 2.23 (▲ 0.06p) | 3.56 (0.06p) | 1.32 (0.00p) | 1.79 (0.02p) | 7,281 (1.7) | 10,039 (2.0) | 190 (2) | 2.6 (▲ 0.2p) | | 2.6 (▲ 0.2p) | | | | | |
| 5月 | 37,183 (▲ 4.7) | 115,092 (17.1) | 206,153 (▲ 6.4) | 342,272 (15.3) | 2.36 (0.13p) | 3.46 (▲ 0.10p) | 1.31 (▲ 0.01p) | 1.76 (▲ 0.03p) | 6,867 (1.9) | 9,670 (4.3) | 188 (▲ 3) | 2.6 (0.0p) | 61 (1) | 2.6 (0.0p) | 61 (1) | 2.8 (0.0p) | | | |
| 6月 | 33,900 (▲ 7.1) | 124,385 (16.9) | 205,211 (▲ 5.2) | 346,441 (15.6) | 2.32 (▲ 0.04p) | 3.57 (0.11p) | 1.30 (▲ 0.01p) | 1.78 (0.02p) | 7,009 (▲ 0.4) | 10,034 (2.4) | 179 (▲ 7) | 2.5 (▲ 0.1p) | | 2.5 (▲ 0.1p) | | | | | |
| 7月 | 32,369 (▲ 1.3) | 119,168 (7.7) | 200,978 (▲ 3.0) | 348,662 (14.2) | 2.27 (▲ 0.05p) | 3.66 (0.09p) | 1.29 (▲ 0.01p) | 1.79 (0.01p) | 6,200 (0.0) | 8,831 (2.5) | 183 (7) | 2.7 (0.2p) | | 2.7 (0.2p) | | | | | |
| 8月 | 32,093 (▲ 5.7) | 122,908 (17.7) | 198,642 (▲ 2.3) | 356,042 (14.2) | 2.33 (0.06p) | 3.81 (0.15p) | 1.29 (0.00p) | 1.84 (0.05p) | 5,953 (0.3) | 8,482 (3.3) | * | * | | * | | | | | |

注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑩欄の各月分は季節調整値であり、年度分は原数値である。

(季節調整値は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

2 各欄の()内は、前年との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑩欄の各月分の()内は、前月との比較(比率)である。

3 新規・有効求人倍率、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。

4 ⑪⑫欄は、南関東(東京、埼玉、千葉、神奈川)及び全国の年・四半期の数値で原数値である。

5 ⑨～⑫欄の各月・年・年度の数値については、令和2年度調査結果を基準とする新基準で溯及集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。

6 年度計の①②③④及び⑦⑧の数値は、平均値である。

7 ※は公表の翌月に記載。

《資料出所》 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

職業紹介取扱状況（一般・パート）

令和5年8月分

【東京労働局職業安定部】

| 年月 | 一般 | | | | | | パート | | | | | |
|--------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| | ① 新規求職者数 | ② 新規求人数 | ③ 月間有効求職者数 | ④ 月間有効求人数 | ⑤ 就職件数 | ⑥ 充足数 | ① 新規求職者数 | ② 新規求人数 | ③ 月間有効求職者数 | ④ 月間有効求人数 | ⑤ 就職件数 | ⑥ 充足数 |
| 令和2年度 | 24,942 (3.0) | 52,772 (▲ 27.9) | 136,022 (16.6) | 156,490 (▲ 27.4) | 3,006 (▲ 33.5) | 4,327 (▲ 32.9) | 10,516 (▲ 2.7) | 30,758 (▲ 33.0) | 56,553 (7.0) | 88,904 (▲ 32.6) | 2,796 (▲ 27.9) | 3,633 (▲ 27.2) |
| 令和3年度 | 24,555 (▲ 1.5) | 56,942 (7.9) | 144,677 (6.4) | 164,783 (5.3) | 3,082 (2.5) | 4,529 (4.6) | 11,946 (13.6) | 33,494 (8.9) | 67,275 (19.0) | 93,928 (5.7) | 3,009 (7.6) | 3,963 (9.1) |
| 令和4年度 | 23,326 (▲ 5.0) | 67,278 (18.2) | 134,572 (▲ 7.0) | 196,610 (19.3) | 3,135 (1.7) | 4,636 (2.4) | 11,693 (▲ 2.1) | 44,724 (33.5) | 66,501 (▲ 1.1) | 125,778 (33.9) | 3,194 (6.2) | 4,294 (8.3) |
| 令和4年8月 | 23,097 (▲ 2.1) | 62,692 (29.0) | 136,817 (▲ 4.8) | 192,757 (23.8) | 2,985 (1.8) | 4,335 (2.8) | 10,928 (▲ 6.0) | 41,724 (40.8) | 66,449 (0.9) | 119,016 (39.8) | 2,953 (12.1) | 3,878 (15.0) |
| 9月 | 22,680 (▲ 3.4) | 67,971 (16.6) | 134,838 (6.5) | 197,592 (25.3) | 3,110 (5.5) | 4,589 (7.7) | 11,348 (▲ 1.6) | 42,404 (33.8) | 65,677 (▲ 2.2) | 122,594 (41.9) | 3,053 (6.8) | 4,193 (11.2) |
| 10月 | 22,339 (▲ 12.1) | 72,488 (16.8) | 133,809 (▲ 8.6) | 198,873 (21.1) | 3,096 (1.3) | 4,536 (0.9) | 11,444 (▲ 8.2) | 47,085 (27.0) | 66,303 (▲ 4.3) | 125,500 (35.3) | 3,177 (6.6) | 4,275 (6.7) |
| 11月 | 20,469 (▲ 13.8) | 66,482 (17.7) | 129,734 (▲ 10.8) | 203,436 (18.6) | 2,959 (▲ 1.9) | 4,445 (1.4) | 10,175 (▲ 13.3) | 49,022 (42.3) | 64,553 (▲ 6.8) | 132,749 (36.9) | 3,193 (7.4) | 4,365 (10.6) |
| 12月 | 17,967 (▲ 11.2) | 68,865 (13.0) | 123,180 (▲ 12.7) | 203,800 (15.9) | 2,868 (▲ 2.4) | 4,262 (▲ 2.9) | 8,419 (▲ 7.2) | 42,487 (23.5) | 60,723 (▲ 8.6) | 133,599 (32.5) | 3,038 (▲ 0.1) | 4,089 (2.2) |
| 令和5年1月 | 24,830 (▲ 8.4) | 73,802 (18.2) | 125,214 (▲ 12.5) | 205,893 (15.8) | 2,626 (▲ 6.7) | 3,868 (▲ 4.5) | 11,422 (▲ 4.9) | 49,657 (21.0) | 59,575 (▲ 8.9) | 135,190 (28.9) | 2,596 (▲ 0.8) | 3,472 (2.3) |
| 2月 | 22,355 (▲ 2.5) | 68,500 (19.2) | 126,971 (▲ 10.0) | 207,830 (17.5) | 3,074 (1.8) | 4,632 (1.4) | 11,111 (▲ 2.3) | 51,355 (46.0) | 60,546 (▲ 7.2) | 139,736 (31.9) | 3,017 (4.5) | 4,052 (4.8) |
| 3月 | 24,385 (▲ 8.7) | 70,654 (5.0) | 131,558 (▲ 8.5) | 208,907 (13.9) | 3,465 (6.5) | 5,636 (4.4) | 11,719 (▲ 12.2) | 51,239 (28.2) | 63,147 (▲ 7.4) | 147,243 (32.3) | 3,606 (10.2) | 4,993 (11.2) |
| 4月 | 27,869 (▲ 7.4) | 69,856 (12.7) | 135,326 (▲ 7.7) | 204,406 (12.1) | 3,581 (▲ 1.8) | 5,118 (▲ 1.7) | 15,727 (▲ 8.2) | 48,148 (19.6) | 67,821 (▲ 7.6) | 143,766 (31.1) | 3,700 (5.4) | 4,921 (6.1) |
| 5月 | 23,806 (▲ 4.9) | 68,336 (14.9) | 136,294 (▲ 6.1) | 204,201 (11.0) | 3,308 (0.8) | 4,843 (3.9) | 13,377 (▲ 4.4) | 46,756 (20.5) | 69,859 (▲ 6.8) | 138,071 (22.4) | 3,559 (2.9) | 4,827 (4.7) |
| 6月 | 22,685 (▲ 6.5) | 73,495 (11.9) | 135,252 (▲ 5.2) | 206,508 (12.1) | 3,406 (▲ 1.1) | 5,072 (0.6) | 11,215 (▲ 8.5) | 50,890 (25.0) | 69,959 (▲ 5.3) | 139,933 (21.2) | 3,603 (0.2) | 4,962 (4.4) |
| 7月 | 22,177 (▲ 1.0) | 69,985 (1.8) | 134,124 (▲ 3.0) | 207,696 (9.6) | 3,150 (2.8) | 4,529 (2.6) | 10,192 (▲ 1.8) | 49,183 (17.3) | 66,854 (▲ 2.9) | 140,966 (21.7) | 3,050 (▲ 2.7) | 4,302 (2.3) |
| 8月 | 21,991 (▲ 4.8) | 68,842 (9.8) | 133,984 (▲ 2.1) | 207,915 (7.9) | 3,040 (1.8) | 4,470 (3.1) | 10,102 (▲ 7.6) | 54,066 (29.6) | 64,658 (▲ 2.7) | 148,127 (24.5) | 2,913 (▲ 1.4) | 4,012 (3.5) |

(注) 1. 下段の()は前年比。
2. 一般及びパートについては年度計の値は平均値である。

【産業別新規求人数（全数）及び職業別有効求人倍率（常用）の概要】

令和5年8月

○産業別新規求人状況〔詳細はP. 7及び P. 8 参照〕

| 主要産業 | 新規求人数 | 前年同月比 (%) |
|----------------|---------|-----------|
| 建設業 | 6,478人 | 9.3増 |
| 製造業 | 4,417人 | 5.6増 |
| 情報通信業 | 8,044人 | 14.5増 |
| 運輸業, 郵便業 | 4,254人 | 11.6増 |
| 卸売業, 小売業 | 11,500人 | 9.3増 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 23,769人 | 52.9増 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 3,912人 | 21.5増 |
| 医療, 福祉 | 27,413人 | 13.9増 |
| サービス業 | 19,030人 | 6.6増 |

○職業別の常用有効求人倍率の状況〔詳細は P. 9 参照〕

【一般常用】

| 有効求人倍率の高い職業 | 求人倍率 | 有効求人倍率の低い職業 | 求人倍率 |
|---------------|--------|---------------------|-------|
| 保安職業従事者 | 12.47倍 | 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者 | 0.13倍 |
| 建設・土木作業従事者 | 8.17倍 | 一般事務従事者 | 0.37倍 |
| 介護サービス職業従事者 | 7.21倍 | 事務用機器操作員 | 0.38倍 |
| 建築・土木・測量技術者 | 7.09倍 | 会計事務従事者 | 0.53倍 |
| 機械整備・修理、検査従事者 | 6.57倍 | 農林漁業従事者 | 0.79倍 |

*有効求人倍率は倍率の高い職業、低い職業ともに5職業を掲載。なお、その他に分類される職業は除く。

【パート常用】

| 有効求人倍率の高い職業 | 求人倍率 | 有効求人倍率の低い職業 | 求人倍率 |
|-------------|--------|---------------------|-------|
| 保安職業従事者 | 17.86倍 | 製造技術者（開発） | 0.14倍 |
| 介護サービス職業従事者 | 9.74倍 | 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者 | 0.16倍 |
| 接客・給仕職業従事者 | 8.07倍 | 管理的職業従事者 | 0.25倍 |
| 飲食物調理従事者 | 6.31倍 | 情報処理・通信技術者 | 0.34倍 |
| 製品検査従事者 | 4.69倍 | 事務用機器操作員 | 0.35倍 |

*有効求人倍率は倍率の高い職業、低い職業ともに5職業を掲載。なお、その他に分類される職業は除く。

産業別新規求人の推移

令和5年8月

【東京労働局職業安定部】

| | 産業計 | 建設業 | 製造業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 医療、福祉 | サービス業 (他に分類されないもの) |
|-----------------|---------|-------|--------|--------|---------|---------|-------------|---------------|--------|-----------------------|
| 〔原数値〕(人) | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 | 83,530 | 5,759 | 2,995 | 6,099 | 3,651 | 8,421 | 8,929 | 1,914 | 19,513 | 14,558 |
| 令和3年度 | 90,436 | 6,150 | 3,819 | 7,020 | 3,803 | 9,044 | 9,793 | 2,132 | 20,637 | 15,638 |
| 令和4年度 | 121,836 | 7,675 | 4,834 | 8,438 | 5,026 | 11,974 | 20,078 | 2,978 | 25,040 | 19,889 |
| 令和4年8月 | 104,416 | 5,925 | 4,181 | 7,026 | 3,813 | 10,517 | 15,550 | 3,219 | 24,066 | 17,849 |
| 9月 | 110,375 | 7,685 | 4,898 | 8,287 | 4,554 | 11,205 | 14,741 | 2,600 | 22,905 | 18,280 |
| 10月 | 119,573 | 7,222 | 4,594 | 8,378 | 5,374 | 12,090 | 21,759 | 2,242 | 22,948 | 20,345 |
| 11月 | 115,504 | 6,172 | 4,375 | 7,002 | 4,351 | 11,338 | 21,791 | 3,217 | 24,531 | 18,044 |
| 12月 | 111,352 | 6,924 | 4,223 | 8,272 | 4,127 | 9,928 | 14,514 | 3,372 | 23,703 | 18,350 |
| 令和5年1月 | 123,459 | 7,405 | 5,213 | 7,845 | 5,395 | 12,166 | 23,300 | 2,329 | 23,760 | 19,360 |
| 2月 | 119,855 | 7,192 | 4,376 | 7,534 | 4,342 | 11,356 | 22,784 | 3,172 | 24,758 | 18,839 |
| 3月 | 121,893 | 7,114 | 4,368 | 8,319 | 4,491 | 11,576 | 19,796 | 3,660 | 24,202 | 20,881 |
| 4月 | 118,004 | 7,676 | 4,642 | 8,314 | 5,706 | 11,668 | 22,079 | 2,448 | 22,404 | 18,617 |
| 5月 | 115,092 | 7,113 | 4,175 | 7,321 | 4,156 | 12,103 | 18,069 | 3,328 | 25,533 | 19,177 |
| 6月 | 124,385 | 6,896 | 4,538 | 8,232 | 4,531 | 11,867 | 20,131 | 3,228 | 26,004 | 21,207 |
| 7月 | 119,168 | 7,269 | 3,932 | 8,237 | 5,310 | 11,538 | 23,170 | 2,590 | 23,627 | 19,876 |
| 8月 | 122,908 | 6,478 | 4,417 | 8,044 | 4,254 | 11,500 | 23,769 | 3,912 | 27,413 | 19,030 |
| 令和2年度 | ▲ 29.9 | ▲ 3.8 | ▲ 29.9 | ▲ 28.1 | ▲ 27.4 | ▲ 39.8 | ▲ 52.5 | ▲ 53.9 | ▲ 17.1 | ▲ 24.6 |
| 令和3年度 | 8.3 | 6.8 | 27.5 | 15.1 | 4.2 | 7.4 | 9.7 | 11.4 | 5.8 | 7.4 |
| 令和4年度 | 34.7 | 24.8 | 26.6 | 20.2 | 32.2 | 32.4 | 105.0 | 39.7 | 21.3 | 27.2 |
| 令和4年8月 | 33.5 | 17.9 | 26.5 | 16.1 | 11.2 | 31.7 | 194.3 | 53.9 | 23.6 | 17.6 |
| 9月 | 22.6 | 11.8 | 29.6 | 14.3 | 25.7 | 35.8 | 72.9 | 57.2 | 9.4 | 9.8 |
| 10月 | 20.6 | 10.3 | 3.7 | 15.1 | 7.7 | 19.9 | 72.8 | ▲ 2.4 | 5.1 | 23.9 |
| 11月 | 27.0 | 9.1 | 20.2 | 11.1 | 35.4 | 23.8 | 75.0 | 26.8 | 19.9 | 20.1 |
| 12月 | 16.8 | 10.9 | 8.9 | 13.9 | 14.9 | 7.1 | 29.6 | 106.1 | 3.3 | 20.2 |
| 令和5年1月 | 19.3 | 16.4 | 14.7 | ▲ 16.1 | 23.7 | 27.3 | 75.7 | 5.2 | 10.4 | 15.1 |
| 2月 | 29.4 | 19.0 | 12.3 | 3.2 | 16.8 | 14.4 | 124.9 | 32.6 | 27.1 | 17.3 |
| 3月 | 13.7 | 4.9 | 4.4 | 1.2 | 8.0 | 4.5 | 25.4 | 59.9 | 12.0 | 12.5 |
| 4月 | 15.4 | ▲ 3.6 | 9.2 | 10.4 | 19.1 | 14.2 | 40.4 | 15.6 | 6.9 | 12.3 |
| 5月 | 17.1 | 15.5 | ▲ 0.1 | 11.5 | 4.6 | 19.1 | 28.8 | 41.8 | 8.5 | 23.2 |
| 6月 | 16.9 | ▲ 1.7 | ▲ 2.5 | ▲ 2.1 | 1.2 | 8.2 | 40.6 | 30.3 | 20.2 | 21.6 |
| 7月 | 7.7 | ▲ 5.0 | ▲ 2.8 | 6.0 | 7.9 | 9.9 | 12.7 | 2.3 | 12.1 | 7.4 |
| 8月 | 17.7 | 9.3 | 5.6 | 14.5 | 11.6 | 9.3 | 52.9 | 21.5 | 13.9 | 6.6 |

※1 新規学卒者を除きパートタイムを含んだ数値である。

※2 年度の数値は、平均数値である。

※3 平成26年4月より日本標準産業分類(第13回改訂)を適用している。

主な産業別・事業所規模別新規求人状況

【東京労働局職業安定部】

| 事業所規模 | 一般十パーセント (人、%) | | | | | | | | | | 一般 (人、%) | | | | | | | | | | パーセント (人、%) | | | | | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|-------------|--------|--------|---------|--------|-------|---------|--|--|--|
| | 新規求人数 | | | | | うち常用 | | | | | 新規求人数 | | | | | うち常用 | | | | | 新規求人数 | | | | | うち常用 | | | | |
| | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | 本月 | 前年同月 | 前年同月比 | | | |
| 建設業 (06~08) | 6,478 | 5,925 | 9.3 | 6,318 | 5,631 | 12.2 | 5,985 | 5,199 | 15.1 | 5,935 | 5,137 | 15.5 | 5,985 | 5,199 | 15.1 | 493 | 726 | ▲ 32.1 | 493 | 726 | ▲ 32.1 | 493 | 726 | ▲ 32.1 | 383 | 494 | ▲ 22.5 | | | |
| 製造業 (09~32) | 2,696 | 3,113 | ▲ 13.4 | 2,571 | 2,989 | ▲ 14.0 | 2,384 | 2,686 | ▲ 11.2 | 2,356 | 2,664 | ▲ 11.6 | 2,384 | 2,686 | ▲ 11.2 | 312 | 427 | ▲ 26.9 | 312 | 427 | ▲ 26.9 | 312 | 427 | ▲ 26.9 | 215 | 325 | ▲ 33.8 | | | |
| 食品製造業 | 4,417 | 4,181 | 5.6 | 4,116 | 3,892 | 5.8 | 3,513 | 3,263 | 7.7 | 3,426 | 3,100 | 10.5 | 3,513 | 3,263 | 7.7 | 904 | 918 | ▲ 1.5 | 904 | 918 | ▲ 1.5 | 904 | 918 | ▲ 1.5 | 690 | 792 | ▲ 12.9 | | | |
| 繊維工業 | 625 | 589 | 6.1 | 471 | 447 | 5.4 | 288 | 356 | ▲ 19.1 | 267 | 246 | 8.5 | 288 | 356 | ▲ 19.1 | 307 | 233 | ▲ 44.6 | 307 | 233 | ▲ 44.6 | 307 | 233 | ▲ 44.6 | 204 | 201 | ▲ 1.5 | | | |
| 印刷業 | 111 | 89 | 24.7 | 103 | 76 | 35.5 | 77 | 72 | 6.9 | 76 | 59 | 28.8 | 77 | 72 | 6.9 | 34 | 17 | ▲ 100.0 | 34 | 17 | ▲ 100.0 | 34 | 17 | ▲ 100.0 | 27 | 17 | ▲ 58.8 | | | |
| 化学工業 | 301 | 272 | 10.7 | 288 | 258 | 11.6 | 248 | 220 | 12.7 | 246 | 212 | 16.0 | 248 | 220 | 12.7 | 53 | 52 | ▲ 1.9 | 53 | 52 | ▲ 1.9 | 53 | 52 | ▲ 1.9 | 42 | 46 | ▲ 8.7 | | | |
| 金属製品製造業 | 171 | 220 | ▲ 22.3 | 158 | 209 | ▲ 24.4 | 155 | 151 | ▲ 1.3 | 149 | 151 | ▲ 1.3 | 155 | 151 | ▲ 1.3 | 16 | 69 | ▲ 76.8 | 16 | 69 | ▲ 76.8 | 16 | 69 | ▲ 76.8 | 9 | 58 | ▲ 84.5 | | | |
| 金属器具製造業 | 406 | 333 | 21.9 | 404 | 313 | 29.1 | 361 | 288 | 34.7 | 361 | 262 | 37.8 | 361 | 288 | 34.7 | 45 | 65 | ▲ 30.8 | 45 | 65 | ▲ 30.8 | 45 | 65 | ▲ 30.8 | 43 | 51 | ▲ 15.7 | | | |
| 金属製造業 | 557 | 395 | 41.0 | 552 | 393 | 40.5 | 536 | 375 | 42.9 | 536 | 374 | 43.3 | 536 | 375 | 42.9 | 21 | 20 | ▲ 5.0 | 21 | 20 | ▲ 5.0 | 21 | 20 | ▲ 5.0 | 16 | 19 | ▲ 15.8 | | | |
| 生産機械製造業 | 216 | 130 | 66.2 | 207 | 122 | 69.7 | 187 | 110 | 70.0 | 182 | 109 | 67.0 | 187 | 110 | 70.0 | 29 | 20 | ▲ 45.0 | 29 | 20 | ▲ 45.0 | 29 | 20 | ▲ 45.0 | 25 | 13 | ▲ 92.3 | | | |
| 生産機械製造業 | 180 | 197 | ▲ 8.6 | 168 | 194 | ▲ 13.4 | 153 | 157 | ▲ 2.5 | 152 | 156 | ▲ 2.6 | 153 | 157 | ▲ 2.5 | 27 | 38 | ▲ 32.5 | 27 | 38 | ▲ 32.5 | 27 | 38 | ▲ 32.5 | 16 | 34 | ▲ 57.9 | | | |
| 電子部品製造業 | 121 | 128 | ▲ 5.5 | 117 | 122 | ▲ 4.1 | 78 | 84 | ▲ 7.1 | 78 | 82 | ▲ 7.3 | 78 | 84 | ▲ 7.1 | 43 | 44 | ▲ 2.3 | 43 | 44 | ▲ 2.3 | 43 | 44 | ▲ 2.3 | 41 | 40 | ▲ 2.5 | | | |
| 電気機械製造業 | 314 | 284 | 10.6 | 302 | 273 | 10.6 | 267 | 244 | 9.4 | 259 | 238 | 8.8 | 267 | 244 | 9.4 | 47 | 35 | ▲ 30.0 | 47 | 35 | ▲ 30.0 | 47 | 35 | ▲ 30.0 | 45 | 35 | ▲ 22.9 | | | |
| 電気機械製造業 | 209 | 256 | ▲ 18.4 | 205 | 243 | ▲ 15.6 | 160 | 161 | ▲ 0.6 | 160 | 156 | ▲ 2.6 | 160 | 161 | ▲ 0.6 | 47 | 95 | ▲ 50.5 | 47 | 95 | ▲ 50.5 | 47 | 95 | ▲ 50.5 | 45 | 87 | ▲ 48.3 | | | |
| 電気機械製造業 | 205 | 138 | 48.6 | 168 | 128 | 31.3 | 167 | 111 | 50.5 | 133 | 106 | 25.5 | 167 | 111 | 50.5 | 38 | 27 | ▲ 40.7 | 38 | 27 | ▲ 40.7 | 38 | 27 | ▲ 40.7 | 35 | 22 | ▲ 59.1 | | | |
| 電気機械製造業 | 666 | 871 | ▲ 23.5 | 645 | 846 | ▲ 23.8 | 574 | 764 | ▲ 24.6 | 574 | 719 | ▲ 19.6 | 574 | 764 | ▲ 24.6 | 90 | 107 | ▲ 15.9 | 90 | 107 | ▲ 15.9 | 90 | 107 | ▲ 15.9 | 71 | 83 | ▲ 14.5 | | | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36) | 158 | 192 | ▲ 17.7 | 157 | 191 | ▲ 17.8 | 144 | 179 | ▲ 19.6 | 144 | 179 | ▲ 19.6 | 144 | 179 | ▲ 19.6 | 14 | 13 | ▲ 7.7 | 14 | 13 | ▲ 7.7 | 14 | 13 | ▲ 7.7 | 13 | 12 | ▲ 8.3 | | | |
| 情報通信業 (37~41) | 8,044 | 7,026 | 14.5 | 7,090 | 6,138 | 15.5 | 7,375 | 6,476 | 13.9 | 6,819 | 5,912 | 15.3 | 7,375 | 6,476 | 13.9 | 669 | 550 | ▲ 21.6 | 669 | 550 | ▲ 21.6 | 669 | 550 | ▲ 21.6 | 271 | 226 | ▲ 18.9 | | | |
| 情報通信業 | 7,078 | 6,414 | 10.4 | 6,229 | 5,599 | 11.3 | 6,575 | 5,984 | 9.9 | 6,061 | 5,458 | 11.0 | 6,575 | 5,984 | 9.9 | 503 | 430 | ▲ 17.0 | 503 | 430 | ▲ 17.0 | 503 | 430 | ▲ 17.0 | 168 | 141 | ▲ 19.1 | | | |
| 運輸業 (42~49) | 4,254 | 3,813 | 11.6 | 3,643 | 3,109 | 17.2 | 3,305 | 3,121 | 5.9 | 2,968 | 2,576 | 15.2 | 3,305 | 3,121 | 5.9 | 949 | 692 | ▲ 37.1 | 949 | 692 | ▲ 37.1 | 949 | 692 | ▲ 37.1 | 675 | 533 | ▲ 26.6 | | | |
| 道路運輸業 | 1,529 | 1,538 | ▲ 0.6 | 1,448 | 1,459 | ▲ 0.8 | 1,295 | 1,344 | ▲ 3.6 | 1,230 | 1,272 | ▲ 4.1 | 1,295 | 1,344 | ▲ 3.6 | 234 | 194 | ▲ 20.6 | 234 | 194 | ▲ 20.6 | 234 | 194 | ▲ 20.6 | 228 | 187 | ▲ 21.9 | | | |
| 道路貨物運送業 | 1,571 | 1,564 | 0.4 | 1,213 | 1,019 | 19.0 | 1,265 | 1,317 | ▲ 3.9 | 1,064 | 893 | 19.1 | 1,265 | 1,317 | ▲ 3.9 | 306 | 247 | ▲ 23.9 | 306 | 247 | ▲ 23.9 | 306 | 247 | ▲ 23.9 | 149 | 126 | ▲ 18.3 | | | |
| 卸売業 (50~61) | 11,500 | 10,517 | 9.3 | 10,497 | 9,689 | 8.3 | 7,571 | 6,873 | 10.2 | 7,406 | 6,686 | 10.8 | 7,571 | 6,873 | 10.2 | 3,929 | 3,644 | ▲ 7.8 | 3,929 | 3,644 | ▲ 7.8 | 3,929 | 3,644 | ▲ 7.8 | 3,091 | 3,003 | ▲ 2.9 | | | |
| 卸売業 | 3,769 | 3,379 | 11.5 | 3,457 | 3,097 | 11.6 | 2,720 | 2,500 | 8.8 | 2,685 | 2,441 | 10.0 | 2,720 | 2,500 | 8.8 | 1,049 | 879 | ▲ 19.3 | 1,049 | 879 | ▲ 19.3 | 1,049 | 879 | ▲ 19.3 | 772 | 656 | ▲ 17.7 | | | |
| 卸売業 | 7,731 | 7,138 | 8.3 | 7,040 | 6,592 | 6.8 | 4,851 | 4,373 | 10.9 | 4,721 | 4,245 | 11.2 | 4,851 | 4,373 | 10.9 | 2,880 | 2,765 | ▲ 4.2 | 2,880 | 2,765 | ▲ 4.2 | 2,880 | 2,765 | ▲ 4.2 | 2,319 | 2,347 | ▲ 1.2 | | | |
| 金融業 (62~67) | 1,356 | 1,254 | 8.1 | 1,272 | 1,148 | 10.8 | 1,026 | 879 | 16.7 | 1,019 | 874 | 16.6 | 1,026 | 879 | 16.7 | 330 | 375 | ▲ 12.0 | 330 | 375 | ▲ 12.0 | 330 | 375 | ▲ 12.0 | 283 | 274 | ▲ 7.7 | | | |
| 銀行業 | 288 | 284 | 1.4 | 286 | 263 | 8.7 | 194 | 167 | 16.2 | 193 | 167 | 15.6 | 194 | 167 | 16.2 | 94 | 117 | ▲ 19.7 | 94 | 117 | ▲ 19.7 | 94 | 117 | ▲ 19.7 | 93 | 96 | ▲ 3.1 | | | |
| 金融商品取引業、商品先物取引業等 | 96 | 158 | ▲ 39.2 | 83 | 144 | ▲ 42.4 | 83 | 143 | ▲ 42.0 | 80 | 138 | ▲ 42.0 | 83 | 143 | ▲ 42.0 | 13 | 15 | ▲ 13.3 | 13 | 15 | ▲ 13.3 | 13 | 15 | ▲ 13.3 | 3 | 6 | ▲ 50.0 | | | |
| 保険業 (68~70) | 972 | 812 | 19.7 | 903 | 741 | 21.9 | 749 | 569 | 31.6 | 746 | 569 | 31.1 | 749 | 569 | 31.6 | 223 | 243 | ▲ 8.2 | 223 | 243 | ▲ 8.2 | 223 | 243 | ▲ 8.2 | 157 | 172 | ▲ 8.7 | | | |
| 不動産業 (68~70) | 3,520 | 3,509 | 0.3 | 3,156 | 3,101 | 1.8 | 2,195 | 2,290 | ▲ 4.1 | 2,110 | 2,238 | ▲ 5.7 | 2,195 | 2,290 | ▲ 4.1 | 1,325 | 1,219 | ▲ 8.7 | 1,325 | 1,219 | ▲ 8.7 | 1,325 | 1,219 | ▲ 8.7 | 1,046 | 863 | ▲ 21.2 | | | |
| 不動産業 | 540 | 452 | 19.5 | 500 | 401 | 24.7 | 408 | 368 | 10.9 | 389 | 343 | 13.4 | 408 | 368 | 10.9 | 132 | 84 | ▲ 57.1 | 132 | 84 | ▲ 57.1 | 132 | 84 | ▲ 57.1 | 111 | 58 | ▲ 91.4 | | | |
| 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74) | 5,090 | 4,379 | 16.2 | 4,352 | 3,684 | 18.1 | 3,629 | 3,055 | 18.8 | 3,296 | 2,709 | 21.7 | 3,629 | 3,055 | 18.8 | 1,461 | 1,324 | ▲ 10.3 | 1,461 | 1,324 | ▲ 10.3 | 1,461 | 1,324 | ▲ 10.3 | 1,056 | 975 | ▲ 8.3 | | | |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 564 | 239 | 136.0 | 531 | 202 | 162.9 | 401 | 141 | 184.4 | 393 | 133 | 195.5 | 401 | 141 | 184.4 | 163 | 98 | ▲ 66.3 | 163 | 98 | ▲ 66.3 | 163 | 98 | ▲ 66.3 | 138 | 69 | ▲ 100.0 | | | |
| 宿泊業、飲食サービス業 (75~77) | 23,769 | 15,555 | 52.9 | 10,524 | 9,505 | 10.7 | 5,674 | 5,974 | ▲ 5.0 | 5,638 | 5,946 | ▲ 5.2 | 5,674 | 5,974 | ▲ 5.0 | 18,095 | 9,576 | ▲ 89.0 | 18,095 | 9,576 | ▲ 89.0 | 18,095 | 9,576 | ▲ 89.0 | 4,886 | 3,559 | ▲ 37.3 | | | |
| 宿泊業 | 1,318 | 1,355 | ▲ 2.7 | 1,291 | 1,316 | ▲ 1.9 | 525 | 812 | ▲ 35.3 | 521 | 801 | ▲ 35.0 | 525 | 812 | ▲ 35.3 | 793 | 543 | ▲ 46.0 | 793 | 543 | ▲ 46.0 | 793 | 543 | ▲ 46.0 | 770 | 515 | ▲ 49.5 | | | |
| 飲食店 | 22,134 | 13,916 | 59.1 | 8,921 | 7,917 | 12.7 | 5,055 | 5,086 | 0.0 | 5,023 | 5,039 | ▲ 0.3 | 5,055 | 5,086 | 0.0 | 17,079 | 8,860 | ▲ 92.8 | 17,079 | 8,860 | ▲ 92.8 | 17,079 | 8,860 | ▲ 92.8 | 3,898 | 2,878 | ▲ 35.4 | | | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80) | 3,912 | 3,219 | 21.5 | 3,566 | 2,994 | 19.1 | 2,283 | 2,084 | 9.5 | 2,207 | 2,056 | 7.3 | 2,283 | 2,084 | 9.5 | 1,629 | 1,135 | ▲ 43.5 | 1,629 | 1,135 | ▲ 43.5 | 1,629 | 1,135 | ▲ 43.5 | 1,359 | 938 | ▲ 44.9 | | | |
| 洗濯・理容・美容・浴場業 | 1,704 | 1,573 | 8.3 | 1,524 | 1,493 | 2.1 | 1,118 | 1,126 | ▲ 0.7 | 1,049 | 1,105 | ▲ 5.1 | 1,118 | 1,126 | ▲ 0.7 | 586 | 447 | ▲ 31.1 | 586 | 447 | ▲ 31.1 | 586 | 447 | ▲ 31.1 | 475 | 388 | ▲ 22.4 | | | |
| 教育、学習支援業 (81,82) | 1,913 | 1,310 | 46.0 | 1,846 | 1,293 | 49.2 | 466 | 348 | 33.9 | 447 | 339 | 31.9 | 466 | 348 | 33.9 | 1,447 | 962 | ▲ 50.4 | 1,447 | 962 | ▲ 50.4 | 1,447 | 962 | ▲ 50.4 | 1,399 | 898 | ▲ 55.8 | | | |
| 医療、福祉 (83~85) | 27,413 | 24,066 | 13.9 | 24,900 | 22,111 | 12.6 | 14,093 | 12,413 | 13.5 | 13,753 | 12,283 | 12.0 | 14,093 | 12,413 | 13.5 | 13,320 | 11,653 | ▲ 14.3 | 13,320 | 11,653 | ▲ 14.3 | 13,320 | 11,653 | ▲ 14.3 | 11,147 | 9,828 | ▲ 13.4 | | | |
| 医療 | 4,855 | 4,964 | ▲ 2.2 | 4,686 | 4,776 | ▲ 1.9 | 3,050 | 3,167 | ▲ 3.7 | 2,993 | 3,124 | ▲ 4.2 | 3,050 | 3,167 | ▲ 3.7 | 1,805 | 1,797 | ▲ 0.4 | | | | | | | | | | | | |

主な職業別常用有効求人求職状況

令和5年8月分

【東京労働局職業安定部】

| | 計 | | | 一般常用 | | | パート常用 | | |
|-----------------------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|--------|-------|
| | 求人数 | 求職者数 | 求人倍率 | 求人数 | 求職者数 | 求人倍率 | 求人数 | 求職者数 | 求人倍率 |
| A 管理的職業従事者 | 1,132 | 1,252 | 0.90 | 1,103 | 1,136 | 0.97 | 29 | 116 | 0.25 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | 72,691 | 35,120 | 2.07 | 58,230 | 26,787 | 2.17 | 14,461 | 8,333 | 1.74 |
| 製造技術者（開発） | 1,935 | 892 | 2.17 | 1,918 | 772 | 2.48 | 17 | 120 | 0.14 |
| 製造技術者（開発を除く） | 1,860 | 1,199 | 1.55 | 1,659 | 959 | 1.73 | 201 | 240 | 0.84 |
| 建築・土木・測量技術者 | 8,555 | 1,353 | 6.32 | 8,256 | 1,164 | 7.09 | 299 | 189 | 1.58 |
| 情報処理・通信技術者 | 19,932 | 6,828 | 2.92 | 19,734 | 6,241 | 3.16 | 198 | 587 | 0.34 |
| 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師 | 950 | 644 | 1.48 | 683 | 287 | 2.38 | 267 | 357 | 0.75 |
| 保健師、助産師、看護師 | 9,355 | 4,231 | 2.21 | 5,697 | 2,540 | 2.24 | 3,658 | 1,691 | 2.16 |
| 医療技術者 | 2,894 | 1,070 | 2.70 | 2,022 | 712 | 2.84 | 872 | 358 | 2.44 |
| その他の保健医療従事者 | 4,416 | 1,377 | 3.21 | 3,688 | 1,032 | 3.57 | 728 | 345 | 2.11 |
| 社会福祉専門職業従事者 | 15,910 | 4,084 | 3.90 | 10,874 | 2,524 | 4.31 | 5,036 | 1,560 | 3.23 |
| 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者 | 763 | 5,601 | 0.14 | 631 | 4,769 | 0.13 | 132 | 832 | 0.16 |
| その他の専門的職業 | 5,483 | 7,550 | 0.73 | 2,512 | 5,553 | 0.45 | 2,971 | 1,997 | 1.49 |
| C 事務従事者 | 30,823 | 67,371 | 0.46 | 21,438 | 47,267 | 0.45 | 9,385 | 20,104 | 0.47 |
| 一般事務従事者 | 21,275 | 55,454 | 0.38 | 14,304 | 38,171 | 0.37 | 6,971 | 17,283 | 0.40 |
| 会計事務従事者 | 3,104 | 5,329 | 0.58 | 2,202 | 4,133 | 0.53 | 902 | 1,196 | 0.75 |
| 生産関連事務従事者 | 1,415 | 929 | 1.52 | 1,147 | 706 | 1.62 | 268 | 223 | 1.20 |
| 営業・販売事務従事者 | 3,727 | 3,793 | 0.98 | 3,015 | 3,146 | 0.96 | 712 | 647 | 1.10 |
| 事務用機器操作員 | 601 | 1,630 | 0.37 | 358 | 934 | 0.38 | 243 | 696 | 0.35 |
| D 販売従事者 | 32,271 | 11,630 | 2.77 | 26,162 | 8,998 | 2.91 | 6,109 | 2,632 | 2.32 |
| 商品販売従事者 | 15,634 | 5,233 | 2.99 | 10,001 | 3,015 | 3.32 | 5,633 | 2,218 | 2.54 |
| 販売類似職業従事者 | 1,200 | 346 | 3.47 | 1,001 | 260 | 3.85 | 199 | 86 | 2.31 |
| 営業職業従事者 | 15,437 | 6,051 | 2.55 | 15,160 | 5,723 | 2.65 | 277 | 328 | 0.84 |
| E サービス職業従事者 | 87,146 | 16,121 | 5.41 | 44,586 | 9,308 | 4.79 | 42,560 | 6,813 | 6.25 |
| 介護サービス職業従事者 | 29,624 | 3,583 | 8.27 | 15,069 | 2,089 | 7.21 | 14,555 | 1,494 | 9.74 |
| 保健医療サービス職業従事者 | 1,702 | 669 | 2.54 | 1,009 | 388 | 2.60 | 693 | 281 | 2.47 |
| 生活衛生サービス職業従事者 | 5,397 | 1,134 | 4.76 | 4,074 | 809 | 5.04 | 1,323 | 325 | 4.07 |
| 飲食物調理従事者 | 25,299 | 4,363 | 5.80 | 13,568 | 2,505 | 5.42 | 11,731 | 1,858 | 6.31 |
| 接客・給仕職業従事者 | 16,104 | 2,578 | 6.25 | 7,682 | 1,535 | 5.00 | 8,422 | 1,043 | 8.07 |
| 居住施設・ビル等管理人 | 3,916 | 1,489 | 2.63 | 1,106 | 756 | 1.46 | 2,810 | 733 | 3.83 |
| その他のサービス職業従事者 | 4,827 | 2,214 | 2.18 | 2,028 | 1,191 | 1.70 | 2,799 | 1,023 | 2.74 |
| F 保安職業従事者 | 17,066 | 1,200 | 14.22 | 10,099 | 810 | 12.47 | 6,967 | 390 | 17.86 |
| G 農林漁業従事者 | 598 | 627 | 0.95 | 335 | 424 | 0.79 | 263 | 203 | 1.30 |
| H 生産工程従事者 | 11,031 | 5,688 | 1.94 | 8,880 | 4,491 | 1.98 | 2,151 | 1,197 | 1.80 |
| 製品製造・加工処理従事者（金属製品） | 1,420 | 578 | 2.46 | 1,189 | 505 | 2.35 | 231 | 73 | 3.16 |
| 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く） | 2,959 | 2,204 | 1.34 | 1,726 | 1,622 | 1.06 | 1,233 | 582 | 2.12 |
| 機械組立従事者 | 896 | 634 | 1.41 | 725 | 504 | 1.44 | 171 | 130 | 1.32 |
| 機械整備・修理、検査従事者 | 3,432 | 587 | 5.85 | 3,233 | 492 | 6.57 | 199 | 95 | 2.09 |
| 製品検査従事者 | 412 | 139 | 2.96 | 248 | 104 | 2.38 | 164 | 35 | 4.69 |
| 生産関連・生産類似作業従事者 | 1,493 | 1,302 | 1.15 | 1,381 | 1,062 | 1.30 | 112 | 240 | 0.47 |
| I 輸送・機械運転従事者 | 13,755 | 3,873 | 3.55 | 10,689 | 3,023 | 3.54 | 3,066 | 850 | 3.61 |
| 自動車運転従事者 | 10,608 | 2,716 | 3.91 | 7,829 | 2,062 | 3.80 | 2,779 | 654 | 4.25 |
| 定置・建設機械運転従事者 | 2,751 | 798 | 3.45 | 2,520 | 674 | 3.74 | 231 | 124 | 1.86 |
| J 建設・採掘従事者 | 8,827 | 1,311 | 6.73 | 8,623 | 1,181 | 7.30 | 204 | 130 | 1.57 |
| 建設・土木作業従事者 | 7,169 | 956 | 7.50 | 7,014 | 859 | 8.17 | 155 | 97 | 1.60 |
| 電気工事従事者 | 1,648 | 351 | 4.70 | 1,599 | 318 | 5.03 | 49 | 33 | 1.48 |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | 24,525 | 16,516 | 1.48 | 8,013 | 7,551 | 1.06 | 16,512 | 8,965 | 1.84 |
| 運搬従事者 | 5,726 | 3,109 | 1.84 | 3,367 | 2,187 | 1.54 | 2,359 | 922 | 2.56 |
| 清掃従事者 | 14,247 | 5,179 | 2.75 | 3,231 | 1,798 | 1.80 | 11,016 | 3,381 | 3.26 |
| その他の運搬・清掃・包装等従事者 | 4,160 | 7,822 | 0.53 | 1,296 | 3,456 | 0.38 | 2,864 | 4,426 | 0.65 |
| 職業計 | 299,865 | 197,776 | 1.52 | 198,158 | 133,682 | 1.48 | 101,707 | 64,094 | 1.59 |

*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計している。

主な職業別常用新規求人状況

【東京労働局職業安定部】

| | 計 | | | 一般常用 | | | パート常用 | | |
|-----------------------|------------|------------|--------|------------|------------|--------|------------|------------|--------|
| | 令和5年 8月 | 令和4年 8月 | 前年同月比 | 令和5年 8月 | 令和4年 8月 | 前年同月比 | 令和5年 8月 | 令和4年 8月 | 前年同月比 |
| A 管理的職業従事者 | 294 | 281 | 4.6 | 286 | 273 | 4.8 | 8 | 8 | 0.0 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | 24,363 | 20,778 | 17.3 | 19,251 | 16,648 | 15.6 | 5,112 | 4,130 | 23.8 |
| 製造技術者（開発） | 549 | 491 | 11.8 | 536 | 480 | 11.7 | 13 | 11 | 18.2 |
| 製造技術者（開発を除く） | 697 | 480 | 45.2 | 665 | 451 | 47.5 | 32 | 29 | 10.3 |
| 建築・土木・測量技術者 | 2,755 | 2,483 | 11.0 | 2,694 | 2,430 | 10.9 | 61 | 53 | 15.1 |
| 情報処理・通信技術者 | 6,696 | 5,501 | 21.7 | 6,648 | 5,485 | 21.2 | 48 | 16 | 200.0 |
| 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師 | 386 | 307 | 25.7 | 277 | 231 | 19.9 | 109 | 76 | 43.4 |
| 保健師、助産師、看護師 | 3,033 | 3,323 | ▲ 8.7 | 1,837 | 1,961 | ▲ 6.3 | 1,196 | 1,362 | ▲ 12.2 |
| 医療技術者 | 935 | 1,020 | ▲ 8.3 | 636 | 673 | ▲ 5.5 | 299 | 347 | ▲ 13.8 |
| その他の保健医療従事者 | 1,718 | 1,241 | 38.4 | 1,408 | 1,084 | 29.9 | 310 | 157 | 97.5 |
| 社会福祉専門職業従事者 | 5,305 | 4,343 | 22.2 | 3,399 | 2,916 | 16.6 | 1,906 | 1,427 | 33.6 |
| 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者 | 269 | 244 | 10.2 | 226 | 217 | 4.1 | 43 | 27 | 59.3 |
| その他の専門的職業 | 1,838 | 1,166 | 57.6 | 760 | 547 | 38.9 | 1,078 | 619 | 74.2 |
| C 事務従事者 | 11,086 | 10,145 | 9.3 | 7,671 | 6,953 | 10.3 | 3,415 | 3,192 | 7.0 |
| 一般事務従事者 | 7,871 | 6,895 | 14.2 | 5,245 | 4,477 | 17.2 | 2,626 | 2,418 | 8.6 |
| 会計事務従事者 | 1,082 | 1,066 | 1.5 | 778 | 791 | ▲ 1.6 | 304 | 275 | 10.5 |
| 生産関連事務従事者 | 425 | 435 | ▲ 2.3 | 336 | 342 | ▲ 1.8 | 89 | 93 | ▲ 4.3 |
| 営業・販売事務従事者 | 1,293 | 1,414 | ▲ 8.6 | 1,050 | 1,134 | ▲ 7.4 | 243 | 280 | ▲ 13.2 |
| 事務用機器操作員 | 196 | 176 | 11.4 | 122 | 96 | 27.1 | 74 | 80 | ▲ 7.5 |
| D 販売従事者 | 10,413 | 9,608 | 8.4 | 8,722 | 7,996 | 9.1 | 1,691 | 1,612 | 4.9 |
| 商品販売従事者 | 5,188 | 4,899 | 5.9 | 3,641 | 3,446 | 5.7 | 1,547 | 1,453 | 6.5 |
| 販売類似職業従事者 | 382 | 429 | ▲ 11.0 | 313 | 356 | ▲ 12.1 | 69 | 73 | ▲ 5.5 |
| 営業職業従事者 | 4,843 | 4,280 | 13.2 | 4,768 | 4,194 | 13.7 | 75 | 86 | ▲ 12.8 |
| E サービス職業従事者 | 29,013 | 26,138 | 11.0 | 14,876 | 14,045 | 5.9 | 14,137 | 12,093 | 16.9 |
| 介護サービス職業従事者 | 11,532 | 9,900 | 16.5 | 5,840 | 5,085 | 14.8 | 5,692 | 4,815 | 18.2 |
| 保健医療サービス職業従事者 | 557 | 626 | ▲ 11.0 | 336 | 362 | ▲ 7.2 | 221 | 264 | ▲ 16.3 |
| 生活衛生サービス職業従事者 | 2,030 | 1,856 | 9.4 | 1,576 | 1,516 | 4.0 | 454 | 340 | 33.5 |
| 飲食物調理従事者 | 7,189 | 5,852 | 22.8 | 3,607 | 3,062 | 17.8 | 3,582 | 2,790 | 28.4 |
| 接客・給仕職業従事者 | 4,330 | 4,990 | ▲ 13.2 | 2,357 | 2,994 | ▲ 21.3 | 1,973 | 1,996 | ▲ 1.2 |
| 居住施設・ビル等管理人 | 1,525 | 1,331 | 14.6 | 375 | 415 | ▲ 9.6 | 1,150 | 916 | 25.5 |
| その他のサービス職業従事者 | 1,704 | 1,483 | 14.9 | 758 | 582 | 30.2 | 946 | 901 | 5.0 |
| F 保安職業従事者 | 4,816 | 5,272 | ▲ 8.6 | 3,027 | 3,287 | ▲ 7.9 | 1,789 | 1,985 | ▲ 9.9 |
| G 農林漁業従事者 | 210 | 150 | 40.0 | 113 | 90 | 25.6 | 97 | 60 | 61.7 |
| H 生産工程従事者 | 3,924 | 3,332 | 17.8 | 3,163 | 2,598 | 21.7 | 761 | 734 | 3.7 |
| 製品製造・加工処理従事者（金属製品） | 426 | 447 | ▲ 4.7 | 387 | 409 | ▲ 5.4 | 39 | 38 | 2.6 |
| 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く） | 1,089 | 1,054 | 3.3 | 592 | 635 | ▲ 6.8 | 497 | 419 | 18.6 |
| 機械組立従事者 | 293 | 358 | ▲ 18.2 | 246 | 269 | ▲ 8.6 | 47 | 89 | ▲ 47.2 |
| 機械整備・修理、検査従事者 | 1,102 | 875 | 25.9 | 1,019 | 800 | 27.4 | 83 | 75 | 10.7 |
| 製品検査従事者 | 200 | 154 | 29.9 | 144 | 87 | 65.5 | 56 | 67 | ▲ 16.4 |
| 生産関連・生産類似作業従事者 | 635 | 337 | 88.4 | 604 | 299 | 102.0 | 31 | 38 | ▲ 18.4 |
| I 輸送・機械運転従事者 | 4,201 | 3,904 | 7.6 | 3,241 | 3,075 | 5.4 | 960 | 829 | 15.8 |
| 自動車運転従事者 | 3,143 | 2,876 | 9.3 | 2,291 | 2,124 | 7.9 | 852 | 752 | 13.3 |
| 定置・建設機械運転従事者 | 925 | 947 | ▲ 2.3 | 834 | 890 | ▲ 6.3 | 91 | 57 | 59.6 |
| J 建設・採掘従事者 | 2,897 | 2,564 | 13.0 | 2,840 | 2,503 | 13.5 | 57 | 61 | ▲ 6.6 |
| 建設・土木作業従事者 | 2,375 | 2,118 | 12.1 | 2,332 | 2,073 | 12.5 | 43 | 45 | ▲ 4.4 |
| 電気工事従事者 | 518 | 442 | 17.2 | 504 | 427 | 18.0 | 14 | 15 | ▲ 6.7 |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | 8,552 | 7,047 | 21.4 | 2,372 | 2,023 | 17.3 | 6,180 | 5,024 | 23.0 |
| 運搬従事者 | 2,147 | 1,428 | 50.4 | 1,099 | 953 | 15.3 | 1,048 | 475 | 120.6 |
| 清掃従事者 | 4,959 | 4,268 | 16.2 | 799 | 680 | 17.5 | 4,160 | 3,588 | 15.9 |
| その他の運搬・清掃・包装等従事者 | 1,350 | 1,242 | 8.7 | 464 | 364 | 27.5 | 886 | 878 | 0.9 |
| 職業計 | 99,769 | 89,219 | 11.8 | 65,562 | 59,491 | 10.2 | 34,207 | 29,728 | 15.1 |

*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計している。

性別・年齢別常用新規求職者の状況

| 新規求職者 | 令和5年8月 | 令和5年7月 | 令和4年8月 | 前年同月比(%) |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| 常用計 | 31,946 | 32,217 | 33,847 | ▲ 5.6 |
| 29歳以下 | 6,277 | 5,889 | 6,537 | ▲ 4.0 |
| 30～39歳 | 5,785 | 5,692 | 6,014 | ▲ 3.8 |
| 40～49歳 | 5,566 | 5,721 | 6,319 | ▲ 11.9 |
| 50～59歳 | 6,634 | 6,887 | 7,056 | ▲ 6.0 |
| 60歳以上 | 7,684 | 8,028 | 7,921 | ▲ 3.0 |
| うち65歳以上 | 4,494 | 4,705 | 4,822 | ▲ 6.8 |
| 男 | 15,039 | 15,204 | 15,865 | ▲ 5.2 |
| 29歳以下 | 2,747 | 2,548 | 2,844 | ▲ 3.4 |
| 30～39歳 | 2,314 | 2,330 | 2,464 | ▲ 6.1 |
| 40～49歳 | 2,189 | 2,304 | 2,500 | ▲ 12.4 |
| 50～59歳 | 2,991 | 3,047 | 3,174 | ▲ 5.8 |
| 60歳以上 | 4,798 | 4,975 | 4,883 | ▲ 1.7 |
| うち65歳以上 | 2,952 | 3,091 | 3,162 | ▲ 6.6 |
| 女 | 16,824 | 16,860 | 17,762 | ▲ 5.3 |
| 29歳以下 | 3,514 | 3,299 | 3,653 | ▲ 3.8 |
| 30～39歳 | 3,458 | 3,340 | 3,516 | ▲ 1.6 |
| 40～49歳 | 3,358 | 3,391 | 3,778 | ▲ 11.1 |
| 50～59歳 | 3,622 | 3,806 | 3,843 | ▲ 5.8 |
| 60歳以上 | 2,872 | 3,024 | 2,972 | ▲ 3.4 |
| うち65歳以上 | 1,537 | 1,599 | 1,615 | ▲ 4.8 |
| 一般常用 | 21,938 | 22,116 | 23,018 | ▲ 4.7 |
| 29歳以下 | 5,415 | 5,097 | 5,597 | ▲ 3.3 |
| 30～39歳 | 4,415 | 4,423 | 4,531 | ▲ 2.6 |
| 40～49歳 | 4,118 | 4,271 | 4,557 | ▲ 9.6 |
| 50～59歳 | 4,686 | 4,932 | 4,965 | ▲ 5.6 |
| 60歳以上 | 3,304 | 3,393 | 3,368 | ▲ 1.9 |
| うち65歳以上 | 1,414 | 1,464 | 1,529 | ▲ 7.5 |
| 男 | 11,665 | 11,655 | 12,230 | ▲ 4.6 |
| 29歳以下 | 2,491 | 2,314 | 2,556 | ▲ 2.5 |
| 30～39歳 | 2,111 | 2,119 | 2,198 | ▲ 4.0 |
| 40～49歳 | 1,990 | 2,092 | 2,241 | ▲ 11.2 |
| 50～59歳 | 2,600 | 2,631 | 2,694 | ▲ 3.5 |
| 60歳以上 | 2,473 | 2,499 | 2,541 | ▲ 2.7 |
| うち65歳以上 | 1,147 | 1,173 | 1,264 | ▲ 9.3 |
| 女 | 10,212 | 10,349 | 10,647 | ▲ 4.1 |
| 29歳以下 | 2,910 | 2,749 | 3,007 | ▲ 3.2 |
| 30～39歳 | 2,294 | 2,286 | 2,309 | ▲ 0.6 |
| 40～49歳 | 2,114 | 2,157 | 2,285 | ▲ 7.5 |
| 50～59歳 | 2,069 | 2,278 | 2,241 | ▲ 7.7 |
| 60歳以上 | 825 | 879 | 805 | 2.5 |
| うち65歳以上 | 265 | 287 | 254 | 4.3 |
| パート常用 | 10,008 | 10,101 | 10,829 | ▲ 7.6 |
| 29歳以下 | 862 | 792 | 940 | ▲ 8.3 |
| 30～39歳 | 1,370 | 1,269 | 1,483 | ▲ 7.6 |
| 40～49歳 | 1,448 | 1,450 | 1,762 | ▲ 17.8 |
| 50～59歳 | 1,948 | 1,955 | 2,091 | ▲ 6.8 |
| 60歳以上 | 4,380 | 4,635 | 4,553 | ▲ 3.8 |
| うち65歳以上 | 3,080 | 3,241 | 3,293 | ▲ 6.5 |
| 男 | 3,374 | 3,549 | 3,635 | ▲ 7.2 |
| 29歳以下 | 256 | 234 | 288 | ▲ 11.1 |
| 30～39歳 | 203 | 211 | 266 | ▲ 23.7 |
| 40～49歳 | 199 | 212 | 259 | ▲ 23.2 |
| 50～59歳 | 391 | 416 | 480 | ▲ 18.5 |
| 60歳以上 | 2,325 | 2,476 | 2,342 | ▲ 0.7 |
| うち65歳以上 | 1,805 | 1,918 | 1,898 | ▲ 4.9 |
| 女 | 6,612 | 6,511 | 7,115 | ▲ 7.1 |
| 29歳以下 | 604 | 550 | 646 | ▲ 6.5 |
| 30～39歳 | 1,164 | 1,054 | 1,207 | ▲ 3.6 |
| 40～49歳 | 1,244 | 1,234 | 1,493 | ▲ 16.7 |
| 50～59歳 | 1,553 | 1,528 | 1,602 | ▲ 3.1 |
| 60歳以上 | 2,047 | 2,145 | 2,167 | ▲ 5.5 |
| うち65歳以上 | 1,272 | 1,312 | 1,361 | ▲ 6.5 |

※男女の欄以外は求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

新規一般常用求職者の態様別推移

令和5年8月

| 就業・不就業の状態 | 2年度計 | | 3年度計 | | 4年度計 | | 令和4年 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 令和5年 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-----------|------------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----|----|----|
| | 2年度計 | 3年度計 | 4年度計 | 令和4年 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 令和5年 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | | | |
| 新規求職者数 | 298,552 ▲ 3.0 | 293,619 ▲ 1.7 | 279,051 ▲ 5.0 | 23,018 ▲ 2.3 | 22,602 ▲ 3.5 | 20,409 ▲ 11.9 | 17,911 ▲ 11.0 | 24,780 ▲ 8.1 | 22,300 ▲ 2.3 | 24,338 ▲ 8.4 | 27,799 ▲ 7.3 | 23,749 ▲ 4.7 | 22,634 ▲ 6.3 | 22,116 ▲ 2.3 | 22,116 ▲ 1.0 | 21,938 ▲ 4.7 | | | |
| 保険受給者 | 134,352 13.9 | 113,307 ▲ 15.7 | 110,455 ▲ 2.5 | 9,045 6.6 | 8,894 ▲ 1.1 | 8,015 ▲ 10.4 | 6,797 ▲ 7.5 | 9,270 ▲ 1.1 | 8,510 10.2 | 9,219 5.3 | 13,160 0.1 | 10,819 8.4 | 9,425 3.4 | 9,962 8.6 | 9,962 8.6 | 9,523 5.3 | | | |
| 在職者 | 61,829 ▲ 14.0 | 71,347 ▲ 15.4 | 64,041 ▲ 10.2 | 5,351 ▲ 16.4 | 5,059 ▲ 12.7 | 4,789 ▲ 15.6 | 4,486 ▲ 18.3 | 6,503 ▲ 18.6 | 5,665 ▲ 13.3 | 5,909 ▲ 15.5 | 4,682 ▲ 15.7 | 4,560 ▲ 16.3 | 4,844 ▲ 14.9 | 4,356 ▲ 9.6 | 4,356 ▲ 9.6 | 4,689 ▲ 12.4 | | | |
| 雇用者 | 55,986 ▲ 18.8 | 63,066 ▲ 12.6 | 58,548 ▲ 7.2 | 4,850 ▲ 10.7 | 4,614 ▲ 6.0 | 4,356 ▲ 13.3 | 4,092 ▲ 16.3 | 6,038 ▲ 15.0 | 5,232 ▲ 10.2 | 5,486 ▲ 12.1 | 4,306 ▲ 13.5 | 4,246 ▲ 14.2 | 4,503 ▲ 13.1 | 4,052 ▲ 7.5 | 4,052 ▲ 7.5 | 4,342 ▲ 10.5 | | | |
| その他 | 1,703 27.4 | 5,909 247.0 | 5,493 ▲ 7.0 | 501 ▲ 0.4 | 445 56.7 | 433 ▲ 28.8 | 374 ▲ 35.5 | 465 ▲ 47.3 | 433 ▲ 38.6 | 423 ▲ 44.0 | 376 ▲ 35.2 | 314 ▲ 36.7 | 341 ▲ 33.0 | 304 ▲ 30.9 | 304 ▲ 30.9 | 347 ▲ 30.7 | | | |
| 離職者 | 217,813 11.0 | 199,440 ▲ 8.4 | 192,888 ▲ 3.3 | 15,820 3.1 | 15,778 ▲ 0.6 | 14,093 ▲ 11.8 | 12,032 ▲ 8.8 | 16,497 ▲ 8.8 | 15,037 ▲ 3.5 | 16,306 ▲ 3.9 | 21,028 ▲ 4.3 | 17,337 ▲ 0.5 | 15,999 ▲ 3.8 | 15,999 2.0 | 15,999 2.0 | 15,431 ▲ 2.5 | | | |
| 前職雇用者 | 214,238 10.9 | 194,996 ▲ 9.0 | 189,522 ▲ 2.8 | 15,539 4.7 | 15,481 ▲ 0.2 | 13,795 ▲ 11.6 | 11,824 ▲ 8.5 | 16,200 ▲ 8.5 | 14,822 ▲ 3.0 | 16,055 ▲ 4.7 | 20,788 ▲ 3.1 | 17,065 ▲ 0.1 | 15,571 ▲ 3.5 | 15,774 ▲ 2.4 | 15,774 ▲ 2.4 | 15,221 ▲ 2.0 | | | |
| 定年 | 6,711 ▲ 5.7 | 6,699 ▲ 0.2 | 7,067 5.5 | 464 ▲ 3.3 | 479 2.8 | 469 ▲ 6.9 | 443 5.7 | 613 16.8 | 564 36.2 | 523 ▲ 5.9 | 1,151 ▲ 3.3 | 741 3.9 | 550 ▲ 4.3 | 560 14.8 | 560 14.8 | 499 7.5 | | | |
| 事業主都合 | 86,560 43.5 | 65,587 ▲ 24.2 | 55,273 ▲ 15.7 | 4,447 7.5 | 4,207 ▲ 12.0 | 4,567 ▲ 19.5 | 3,432 ▲ 16.9 | 4,652 ▲ 14.6 | 4,036 ▲ 3.8 | 4,540 ▲ 6.4 | 6,758 ▲ 6.7 | 5,051 4.5 | 4,414 ▲ 3.8 | 4,752 ▲ 2.7 | 4,752 ▲ 2.7 | 4,146 6.8 | | | |
| 自己都合 | 119,631 ▲ 4.1 | 120,973 1.1 | 124,810 3.2 | 10,424 10.4 | 10,582 4.5 | 9,308 ▲ 8.2 | 7,814 ▲ 5.3 | 10,737 1.7 | 10,064 7.8 | 10,814 ▲ 1.3 | 12,615 ▲ 2.3 | 11,101 ▲ 2.2 | 10,419 ▲ 3.1 | 10,289 5.0 | 10,289 5.0 | 10,384 ▲ 0.4 | | | |
| 不明 | 1,336 29.0 | 1,737 30.0 | 2,372 36.6 | 204 80.5 | 213 54.3 | 180 1.2 | 135 5.5 | 198 10.6 | 158 ▲ 26.2 | 178 ▲ 14.4 | 264 ▲ 9.6 | 172 ▲ 10.4 | 188 ▲ 14.5 | 173 ▲ 26.1 | 173 ▲ 26.1 | 192 ▲ 5.9 | | | |
| 前職自営、その他 | 3,575 15.5 | 4,444 ▲ 24.3 | 3,366 ▲ 24.3 | 281 ▲ 44.8 | 297 ▲ 16.6 | 284 ▲ 9.0 | 208 ▲ 23.5 | 297 ▲ 24.4 | 215 ▲ 44.4 | 251 ▲ 36.1 | 240 ▲ 27.7 | 272 ▲ 17.8 | 226 ▲ 22.6 | 225 ▲ 19.6 | 225 ▲ 19.6 | 210 ▲ 25.3 | | | |
| 無業者 | 18,910 ▲ 12.5 | 22,832 20.7 | 22,122 ▲ 3.1 | 1,847 2.8 | 1,765 0.2 | 1,530 ▲ 18.8 | 1,413 ▲ 3.7 | 1,780 ▲ 5.6 | 1,598 ▲ 8.3 | 2,123 ▲ 19.1 | 2,089 ▲ 14.7 | 1,852 ▲ 10.2 | 1,993 ▲ 2.7 | 1,761 ▲ 3.9 | 1,761 ▲ 3.9 | 1,818 ▲ 1.6 | | | |
| 家事、育児等従事者 | 1,596 ▲ 9.1 | 1,622 1.6 | 1,493 ▲ 8.0 | 114 9.5 | 133 3.9 | 131 ▲ 10.1 | 97 16.9 | 121 ▲ 23.4 | 117 ▲ 7.9 | 138 ▲ 6.8 | 138 ▲ 11.5 | 120 ▲ 5.5 | 139 6.1 | 93 ▲ 9.7 | 93 ▲ 9.7 | 120 5.3 | | | |
| その他 | 17,314 ▲ 12.8 | 21,210 22.5 | 20,629 ▲ 2.7 | 1,733 3.7 | 1,632 ▲ 0.1 | 1,405 ▲ 19.5 | 1,316 ▲ 4.9 | 1,659 ▲ 4.0 | 1,481 ▲ 8.4 | 1,985 ▲ 19.8 | 1,951 ▲ 15.0 | 1,732 ▲ 10.5 | 1,668 ▲ 3.3 | 1,668 ▲ 3.3 | 1,698 ▲ 2.0 | | | | |

| 都管内外関係 | 2年度計 | | 3年度計 | | 4年度計 | | 令和4年 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 令和5年 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|----------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----|----|----|
| | 2年度計 | 3年度計 | 4年度計 | 令和4年 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 令和5年 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | | | |
| 新規求職者数 | 298,552 3.0 | 293,619 ▲ 1.7 | 279,051 ▲ 5.0 | 23,018 ▲ 2.3 | 22,602 ▲ 3.5 | 20,409 ▲ 13.5 | 17,911 ▲ 11.0 | 24,780 ▲ 8.1 | 22,300 ▲ 2.3 | 24,338 ▲ 8.4 | 27,799 ▲ 7.3 | 23,749 ▲ 4.7 | 22,634 ▲ 6.3 | 22,116 ▲ 1.0 | 22,116 ▲ 1.0 | 21,938 ▲ 4.7 | | | |
| 管内の求職者 | 290,418 7.3 | 286,537 ▲ 1.3 | 272,907 ▲ 4.8 | 22,555 ▲ 2.1 | 22,070 ▲ 3.6 | 20,001 ▲ 11.7 | 17,476 ▲ 10.9 | 24,247 ▲ 10.9 | 21,779 ▲ 7.7 | 23,707 ▲ 8.6 | 27,299 ▲ 7.0 | 23,301 ▲ 4.5 | 22,160 ▲ 6.0 | 21,672 ▲ 1.1 | 21,672 ▲ 1.1 | 21,485 ▲ 4.7 | | | |
| 管内の求職者 | 265,959 16.2 | 263,445 ▲ 0.9 | 252,965 ▲ 4.0 | 20,876 ▲ 1.1 | 20,502 ▲ 2.4 | 18,518 ▲ 13.1 | 16,127 ▲ 10.8 | 22,409 ▲ 7.0 | 20,107 ▲ 1.8 | 21,892 ▲ 7.6 | 25,663 ▲ 6.7 | 21,734 ▲ 3.7 | 20,524 ▲ 5.8 | 20,220 ▲ 0.6 | 20,220 ▲ 0.6 | 19,936 ▲ 4.5 | | | |
| 管外からの求職者 | 24,459 ▲ 41.4 | 23,092 ▲ 5.6 | 19,942 ▲ 13.6 | 1,679 ▲ 12.2 | 1,568 ▲ 16.7 | 1,483 ▲ 13.9 | 1,349 ▲ 12.7 | 1,838 ▲ 15.8 | 1,672 ▲ 7.9 | 1,815 ▲ 19.0 | 1,636 ▲ 11.3 | 1,567 ▲ 14.6 | 1,636 ▲ 9.0 | 1,452 ▲ 8.3 | 1,452 ▲ 8.3 | 1,549 ▲ 7.7 | | | |
| 都外からの求職者 | 8,134 ▲ 57.4 | 7,082 ▲ 12.9 | 6,144 ▲ 13.2 | 463 ▲ 11.0 | 532 ▲ 0.7 | 408 ▲ 25.5 | 435 ▲ 15.4 | 533 ▲ 23.9 | 521 ▲ 3.7 | 631 ▲ 3.5 | 500 ▲ 20.5 | 448 ▲ 13.2 | 474 ▲ 18.3 | 444 ▲ 5.5 | 444 ▲ 5.5 | 453 ▲ 2.2 | | | |

※ 新規求職者（常用）のうち、パートタイムを除いた数値である。下段の数値は対前年比、対前年同月比で%。

正社員の職業紹介状況

令和5年8月

【東京労働局職業安定部】

| 年月 | 正社員 有効求人倍率 -原数値- | | 新規求人人数 | | 有効求人人数 | | 就職件数 | |
|---------|------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| | 正社員 有効求人倍率 -原数値- | 合計 | 正社員 | 合計 | 正社員 | 合計 | 正社員 | 合計 |
| 令和2年度 | 0.87 (▲ 0.49) | 83,530 (▲ 29.9) | 39,516 (▲ 25.8) | 245,395 (▲ 29.4) | 117,561 (▲ 25.5) | 5,803 (▲ 30.9) | 2,159 (▲ 36.0) | 37.2 (▲ 2.9) |
| 令和3年度 | 0.86 (▲ 0.01) | 90,436 (8.3) | 42,602 (7.8) | 258,711 (5.4) | 124,215 (5.7) | 6,091 (5.0) | 2,232 (3.4) | 36.6 (▲ 0.6) |
| 令和4年度 | 1.08 (0.22) | 112,002 (23.8) | 49,510 (16.2) | 322,388 (24.6) | 145,465 (17.1) | 6,330 (3.9) | 2,198 (▲ 1.5) | 34.7 (▲ 1.9) |
| 令和4年 8月 | 1.05 (0.23) | 104,416 (33.5) | 48,039 (28.9) | 311,773 (29.5) | 143,028 (21.1) | 5,938 (6.7) | 2,153 (▲ 0.4) | 36.3 (▲ 2.5) |
| 9月 | 1.09 (0.26) | 110,375 (22.6) | 51,103 (15.0) | 320,186 (31.2) | 146,650 (22.4) | 6,163 (6.1) | 2,233 (0.1) | 36.2 (▲ 2.2) |
| 10月 | 1.11 (0.25) | 119,573 (20.6) | 51,956 (12.1) | 324,373 (26.2) | 148,346 (18.3) | 6,273 (3.9) | 2,218 (▲ 4.3) | 35.4 (▲ 3.0) |
| 11月 | 1.17 (0.28) | 115,504 (27.0) | 49,690 (18.1) | 336,185 (25.2) | 150,858 (16.5) | 6,152 (2.7) | 2,177 (▲ 6.1) | 35.4 (▲ 3.3) |
| 12月 | 1.21 (0.27) | 111,352 (16.8) | 48,752 (7.5) | 337,399 (22.0) | 148,615 (12.9) | 5,906 (▲ 1.3) | 2,110 (▲ 4.7) | 35.7 (▲ 1.3) |
| 令和5年 1月 | 1.20 (0.27) | 123,459 (19.3) | 53,109 (15.5) | 341,083 (20.7) | 150,096 (13.4) | 5,222 (▲ 3.8) | 1,857 (▲ 11.6) | 35.6 (▲ 3.1) |
| 2月 | 1.19 (0.24) | 119,855 (29.4) | 50,323 (15.4) | 347,566 (22.9) | 150,420 (12.9) | 6,091 (3.1) | 2,088 (▲ 1.2) | 34.3 (▲ 1.5) |
| 3月 | 1.16 (0.21) | 121,893 (13.7) | 51,248 (5.6) | 356,150 (20.9) | 152,274 (11.5) | 7,071 (8.4) | 2,342 (5.5) | 33.1 (▲ 0.9) |
| 4月 | 1.11 (0.17) | 118,004 (15.4) | 49,876 (5.9) | 348,172 (19.2) | 149,229 (8.8) | 7,281 (1.7) | 2,462 (4.3) | 33.8 (0.8) |
| 5月 | 1.10 (0.15) | 115,092 (17.1) | 50,350 (11.4) | 342,272 (15.3) | 149,206 (8.0) | 6,867 (1.9) | 2,266 (3.6) | 33.0 (0.5) |
| 6月 | 1.13 (0.15) | 124,385 (16.9) | 54,829 (10.5) | 346,441 (15.6) | 151,994 (8.7) | 7,009 (▲ 0.4) | 2,401 (▲ 1.9) | 34.3 (▲ 0.5) |
| 7月 | 1.14 (0.12) | 119,168 (7.7) | 50,535 (5.3) | 348,662 (14.2) | 152,996 (9.2) | 6,200 (0.0) | 2,186 (▲ 0.9) | 35.3 (▲ 0.3) |
| 8月 | 1.15 (0.10) | 122,908 (17.7) | 51,267 (6.7) | 356,042 (14.2) | 154,014 (7.7) | 5,953 (0.3) | 2,240 (4.0) | 37.6 (1.3) |

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数÷常用の有効求職者数。なお、正社員有効求人人数には請負求人が含まれており、常用の有効求職者にはフルタイムの請負労働者、派遣労働者及び契約社員（雇用期間4ヶ月以上）を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率とは異なる。
 2. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外、正社員・正職員である者である。
 3. 下段の（ ）は前年比。
 4. 新規求人人数、有効求人人数及び就職件数の年度分は、平均値である。

厚生労働省
東京労働局発表
令和5年9月29日

| | |
|----|---------------|
| 担当 | 東京労働局労働基準部賃金課 |
| | 課長 田村 滋康 |
| | 主任賃金指導官 中西 貴子 |
| | 賃金指導官 高柳 理恵 |
| 電話 | 03-3512-1614 |

東京都最低賃金は10月1日から 時間額1,113円になります

1 東京労働局長（局長 辻田 博）が、時間額1,113円に改正決定した東京都最低賃金（地域別最低賃金）は、令和5年10月1日から効力が発生します。

都内で事業を営む使用者が、効力発生後の労働に対し、東京都最低賃金である時間額1,113円以上の賃金を支払わないことは、最低賃金法違反となります。

2 厚生労働省では、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るため、業務改善助成金を設けています。

業務改善助成金は、令和5年8月31日の改正により、①対象事業場の拡大（事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内から50円以内に拡大）、②賃金引上げ後の申請が可能（事業場規模50人未満のみ）等が変更となり、制度が拡充されました。

3 東京労働局では、令和5年9月及び10月を「東京労働局 最低賃金・業務改善助成金周知強化期間～応援します！ TOKYO 1113 さいちんキャンペーン～」と位置づけ、最低賃金の改正について周知を徹底するとともに、生産性の向上等により事業場内最低賃金を引き上げやすい環境を整備するため、業務改善助成金の利用促進について集中的取組を推進しています（別添1参照）。

今後、引き続き改正後の東京都最低賃金額の周知徹底に取り組むとともに、都内各労働基準監督署において監督指導を実施すること等により、履行確保を図ることとしています。

1 最低賃金について

(1) 適用

東京都最低賃金は、東京都内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に適用されるもので、常用・臨時・パートタイマー・アルバイト等の属性、性、国籍及び年齢の区別なく適用されます。

派遣中の労働者については、派遣先の事業場に適用される最低賃金が適用されます。

(2) 金額

次の金額は、最低賃金に算入されません。

- ① 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- ② 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- ③ 1月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- ④ 時間外労働、休日労働及び深夜労働の手当

2 過去10年間の改正状況

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 引上げ額 | 19円 | 19円 | 19円 | 25円 | 26円 |
| 引上げ率 | 2.24% | 2.19% | 2.14% | 2.76% | 2.79% |
| 時間額 | 869円 | 888円 | 907円 | 932円 | 958円 |

| | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 引上げ額 | 27円 | 28円 | 0円 | 28円 | 31円 |
| 引上げ率 | 2.82% | 2.84% | 0.00% | 2.76% | 2.98% |
| 時間額 | 985円 | 1,013円 | 1,013円 | 1,041円 | 1,072円 |

3 関係法令

○最低賃金法第4条第1項

使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。

○最低賃金法第40条

第4条第1項の規定に違反した者（地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。）は、50万円以下の罰金に処する。

4 厚生労働省では、最低賃金及び賃金の引上げに向けた環境整備を図るため、以下の最低賃金及び賃金の引上げに向けた生産性向上等のための支援を実施しています。

① 業務改善助成金（別添2、別添3リーフレット参照）

事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者に、生産性向上のための設備・機器等の導入経費（業務改善経費）の一部を助成するもの。

令和5年8月31日の改正により、①対象事業場の拡大（事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内から50円以内に拡大）、②賃金引上げ後の申請が可能（事業場規模50人未満のみ）等が変更となり、制度が拡充されました。

※ 業務改善助成金に関するお問い合わせは、業務改善助成金コールセンター（電話 0120-366-440）、東京労働局雇用環境・均等部企画課（助成金担当；電話 03-6893-1100）又は、東京働き方改革推進支援センター（電話 0120 - 232 - 865）にお尋ねください。

② 「東京働き方改革推進支援センター」（別添4リーフレット参照）

東京労働局委託事業として、令和5年4月より「東京働き方改革推進支援センター」（電話 0120 - 232 - 865）を開設し、最低賃金の引上げで影響を受ける中小企業・小規模事業者等を中心に、生産性向上による賃金引上げ、非正規労働者の処遇改善、労働時間の短縮、人手不足の緩和等の取組を支援するため、専門家による相談対応（電話・メール・対面・訪問）や出張相談会・セミナー等を実施しています。

東京都最低賃金のお知らせ

みんなチェック!
最低賃金。



1,113 時間額 円

令和5年10月1日から

41円
UP

～東京で働く全ての労働者に東京都最低賃金が適用されます～

使いやす
くなりました!

業務改善助成金

事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上のための設備投資などを行う場合は、拡充された業務改善助成金をご活用ください。

詳しくは、

業務改善助成金コールセンター

☎ 0120-366-440

東京働き方改革推進支援センター

☎ 0120-232-865



○最低賃金に関するお問い合わせは
東京労働局賃金課最低賃金係 (☎03-3512-1614)
または 最寄りの労働基準監督署へ



東京都最低賃金のお知らせ

みんなチェック!
最低賃金。



1,113 円

時間額

円



令和5年10月1日から

41円
UP

～東京で働く全ての労働者に東京都最低賃金が適用されます～

生産性向上・賃金引上げを支援する
拡充された「業務改善助成金」を
活用しましょう

拡充された業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を一定額引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。詳しくは、

業務改善助成金コールセンター ☎ 0120-366-440 *

東京働き方改革推進支援センター ☎ 0120-232-865 * までお尋ねください。



雇う上でも、働く上でも、最低限のルール。
使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金。

○最低賃金に関するお問い合わせは
東京労働局賃金課最低賃金係 (☎03-3512-1614 *)
または 最寄りの労働基準監督署へ



* 車内の携帯電話のご利用マナーにご協力下さい。

令和5年度東京労働局 最低賃金・業務改善助成金周知強化期間実施要綱
～応援します！ TOKYO1113 さいちんキャンペーン～

1 目的

東京都最低賃金は、東京地方最低賃金審議会に対する諮問及び答申を経て、令和5年10月1日から1時間1,113円に改正されることが決定した。

今回の改正は、改正前に比較して41円（引上げ率3.82%）の引上げとなり、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という。）の負担が大きくなるとの指摘がある中、今回の改正に至る審議において、労使双方から、中小企業等に対する支援を一層強化すること及び周知を徹底することが強く求められている。

東京労働局では、東京都内の事業場に対し、すべての労働者の賃金の最低限を保障するセーフティネットとしての最低賃金の改正について周知を徹底するとともに、中小企業等に対する支援策として、生産性の向上等により事業場内最低賃金を引き上げやすい環境を整備するための業務改善助成金の利用促進に向けた周知について、集中的な取組を行うこととする。

2 取組期間

令和5年9月1日～10月31日

3 東京労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の取組項目

（1）関係団体を通じた周知

ア 主な団体及び業界団体を東京労働局幹部が訪問し、最低賃金の周知及び業務改善助成金の利用促進に関する要請を実施。【局】

イ 東京都全域又は多摩地区全域を統括する業界団体、東京都労働保険事務組合連合会各協議会及び社会保険労務士会各支部に東京労働局賃金課職員が訪問し、最低賃金及び業務改善助成金の利用促進に関する要請を実施。【局】

ウ 自治体及び各種団体に対し、最低賃金及び業務改善助成金のリーフレットを送付し、広報依頼を実施。【局・署】

エ 労働基準監督署幹部による地域団体等への最低賃金の周知及び業務改善助成金の利用促進に関する要請を実施。【署】

（2）個別事業場に対する周知

ア 最低賃金及び業務改善助成金について東京労働局 YouTube 公式チャンネル、各労働基準監督署に設置したデジタルサイネージ等を活用した情報発信を実施。【局・署】

イ 労働基準監督署の監督指導、個別指導、訪問支援等において最低賃金及び

業務改善助成金の周知を徹底。【署】

ウ 東京働き方改革推進支援センターによる出張相談会を開催し、最低賃金及び業務改善助成金について周知を実施。【局・署】

エ 局署において実施する集団指導、説明会各種会合等において、最低賃金及び業務改善助成金について周知を実施。【局・署】

(3) その他

ア 関東一円に最低賃金及び業務改善助成金を周知するため、東京だけでなく千葉・埼玉・神奈川へ乗り入れをしている東京メトロ全線等に、最低賃金及び業務改善助成金の車内広告等を掲載予定。【局】

イ 都営バス（全19営業所）、都区内コミュニティバス（14区）、国際興業バス（3営業所）、東武バス（3営業所）に、最低賃金額及び業務改善助成金の車内広告を掲載予定。【局】

ウ 都心ターミナル駅前（新宿、渋谷）、多摩地区の中核ターミナル駅前（立川）等の屋外ビジョンでの広告動画放映予定。【署】

エ ラジオCM（TBSラジオ等）放送予定。【局】

オ 最低賃金及び業務改善助成金を紹介する東京労働局独自ポスター及びリーフレットを作成し【局】、最低賃金及び業務改善助成金について周知を実施。【局・署・所】

カ 求人事業主及び求職者に対する最低賃金及び業務改善助成金の周知のため、公共職業安定所庁内でのポスター掲示、デジタルサイネージへの掲載及びリーフレットの備え置き等を実施。【所】

キ 需給調整事業に係る事業主に対する最低賃金及び業務改善助成金の周知のため、東京労働局海岸庁舎庁内でのポスター掲示及びリーフレットの備え置きを実施。【局】

ク 包括連携協定を締結している金融機関に対し、最低賃金及び業務改善助成金の周知依頼を実施。【局】

ケ 主な経営者団体、東京都社会保険労務士会、全国労働保険事務組合連合会東京支部、東京都社会福祉協議会等の業界団体等のメールマガジンに、最低賃金及び業務改善助成金の広報記事を掲載。【局】



業務改善助成金の制度が拡充されます！

対象事業場拡大、助成率区分見直し、賃金引き上げ後の申請が可能に

業務改善助成金とは

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を引き上げ、設備投資等を行った中小企業・小規模事業者等に、その費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金
引き上げの計画



設備投資等の計画
機械設備、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など

計画の承認
と実施

設備投資等の費用
の一部を助成

拡充のポイント

① 対象事業場の拡大

対象事業場：
事業場内最低賃金と地域別
最低賃金の差額が
30円以内の事業場

例：地域別最低賃金が920円の
地域において

事業場内最低賃金が
955円（差額35円）
の工場

対象外

拡充後

対象事業場：
事業場内最低賃金と地域別
最低賃金の差額が
50円以内の事業場

（先ほどの例）
事業場内最低賃金が
955円の工場

対象に！

差額が50円以内に拡大され
たので、助成金が受けられる
ようになりました

② 賃金引き上げ後の申請

必要な手続き：
事前に以下2つの計画を提出
・賃金引き上げ計画
・事業実施計画（設備投資
等の計画）

事業実
施計画

賃上げ
計画

を提出し、計画の
審査を受けます。

（審査の上、交付決定を受けたら）
・計画に基づく賃上げの実施
・計画に基づく設備投資等の実施

拡充後



<対象>

事業場規模50人未満のみ

2023年4月1日から12月31日
までに賃金引き上げを実施して
いれば、賃金引き上げ計画の提出
は不要となりました

以下の書類の提出は必要です
・賃金引き上げ結果
・事業実施計画（設備投資等の
計画）

事業実
施計画

賃上げ
結果

③ 助成率区分の見直し

| 事業場内 最低賃金額 | 助成率 |
|------------------|---------------|
| 870円未満 | 9/10 |
| 870円以上 920円未満 | 4/5 (9/10) |
| 920円以上 | 3/4 (4/5) |

（）内は生産性要件を満たした事業
場の場合

拡充後

| | |
|------------------|---------------|
| 900円未満 | 9/10 |
| 900円以上 950円未満 | 4/5 (9/10) |
| 950円以上 | 3/4 (4/5) |

（）内は生産性要件を満たした事業
場の場合

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画
などを事業場所在地を管轄
する都道府県労働局に提出

審査・
交付決定

交付決定後、提出
した計画に沿って
事業実施

労働局に事業実施
結果を報告

審査

支給

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です

助成上限額

| コース区分 | 事業場内最低賃金の引き上げ額 | 引き上げる労働者数 | 助成上限額 | |
|--------|----------------|-----------|----------|----------------|
| | | | 右記以外の事業者 | 事業場規模30人未満の事業者 |
| 30円コース | 30円以上 | 1人 | 30万円 | 60万円 |
| | | 2～3人 | 50万円 | 90万円 |
| | | 4～6人 | 70万円 | 100万円 |
| | | 7人以上 | 100万円 | 120万円 |
| | | 10人以上* | 120万円 | 130万円 |
| 45円コース | 45円以上 | 1人 | 45万円 | 80万円 |
| | | 2～3人 | 70万円 | 110万円 |
| | | 4～6人 | 100万円 | 140万円 |
| | | 7人以上 | 150万円 | 160万円 |
| | | 10人以上* | 180万円 | 180万円 |
| 60円コース | 60円以上 | 1人 | 60万円 | 110万円 |
| | | 2～3人 | 90万円 | 160万円 |
| | | 4～6人 | 150万円 | 190万円 |
| | | 7人以上 | 230万円 | 230万円 |
| | | 10人以上* | 300万円 | 300万円 |
| 90円コース | 90円以上 | 1人 | 90万円 | 170万円 |
| | | 2～3人 | 150万円 | 240万円 |
| | | 4～6人 | 270万円 | 290万円 |
| | | 7人以上 | 450万円 | 450万円 |
| | | 10人以上* | 600万円 | 600万円 |

* 10人以上の上限額区分は、特例事業者（右記）が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。（なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。）

| | |
|-----------|---|
| ① 賃金要件 | 申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者 |
| ② 生産量要件 | 売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者 |
| ③ 物価高騰等要件 | 原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント*以上低下している事業者 |

*「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

<事業場内最低賃金とは？>

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。

ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

助成対象経費の例

| | |
|----------|---|
| 設備投資 | ・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮 |
| コンサルティング | 専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上 |
| その他 | 店舗改装による配膳時間の短縮 |

注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 事業完了の期限は、2024（令和6）年2月28日です。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

（参考）働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組み方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索



お問い合わせ

ご不明な点は、下記の業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 8:30～17:15）

その他詳細は厚生労働省ウェブサイトをご覧ください

業務改善助成金 検索



令和5年度業務改善助成金のご案内

業務改善助成金とは？

※申請期限：令和6年1月31日
(事業完了期限：令和6年2月28日)

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金の
引き上げ計画設備投資等の計画
機械設備導入、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など(計画の承認と事業の実施後)
業務改善助成金を支給
(最大600万円)

対象事業者・申請の単位など

- ・ 中小企業・小規模事業者であること
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が**50円以内**であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの**不交付事由がない**こと

別々に
申請

→ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立て、
(工場や事務所などの労働者がいる) **事業場ごとに申請**いただきます。

【申請時に必要なもの】

申請書や見積書に加え、
・ 賃金引き上げ計画書
・ 事業実施計画書
が必要です。



事業場規模
50人未満で
あればこちら
も適用

一定の期間※に事業
場内最低賃金を引き
上げていた場合は、
**賃金引き上げ計画は不
要**です。(事業実施
計画は必要です。)



※令和5年4月1日～12月31日まで。

対象となる設備投資など

助成対象事業場における、**生産性向上に資する設備投資等**が助成の対象となります。
また、一部の事業者については、**助成対象となる経費が拡充**されます。(詳しくは中面へ。)

| 経費区分 | 対象経費の例 |
|------------|---|
| 機器・設備の導入 | <ul style="list-style-type: none"> ・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮 |
| 経営コンサルティング | 国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し |
| その他 | 店舗改装による配膳時間の短縮 |

助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、いずれか安い方の金額となります。

<例>

○事業場内最低賃金が863円
→助成率9/10○8人の労働者を953円まで引き上げ(90円コース)
→助成上限額450万円

○設備投資などの額は600万円

540万円
(=600万円×9/10)

(設備投資費用×助成率)

>

450万円
(=助成上限額)

(90円コースの助成上限額)

→ **450万円**が支給されます。申請の流れや注意事項は
裏面をチェック！助成上限額や助成率などの
詳細は中面をチェック！

助成上限額・助成率

助成上限額

| コース区分 | 事業場内最低賃金の引き上げ額 | 引き上げる労働者数 | 助成上限額 | |
|--------|----------------|-----------|----------|----------------|
| | | | 右記以外の事業者 | 事業場規模30人未満の事業者 |
| 30円コース | 30円以上 | 1人 | 30万円 | 60万円 |
| | | 2～3人 | 50万円 | 90万円 |
| | | 4～6人 | 70万円 | 100万円 |
| | | 7人以上 | 100万円 | 120万円 |
| | | 10人以上※ | 120万円 | 130万円 |
| 45円コース | 45円以上 | 1人 | 45万円 | 80万円 |
| | | 2～3人 | 70万円 | 110万円 |
| | | 4～6人 | 100万円 | 140万円 |
| | | 7人以上 | 150万円 | 160万円 |
| | | 10人以上※ | 180万円 | 180万円 |
| 60円コース | 60円以上 | 1人 | 60万円 | 110万円 |
| | | 2～3人 | 90万円 | 160万円 |
| | | 4～6人 | 150万円 | 190万円 |
| | | 7人以上 | 230万円 | 230万円 |
| | | 10人以上※ | 300万円 | 300万円 |
| 90円コース | 90円以上 | 1人 | 90万円 | 170万円 |
| | | 2～3人 | 150万円 | 240万円 |
| | | 4～6人 | 270万円 | 290万円 |
| | | 7人以上 | 450万円 | 450万円 |
| | | 10人以上※ | 600万円 | 600万円 |

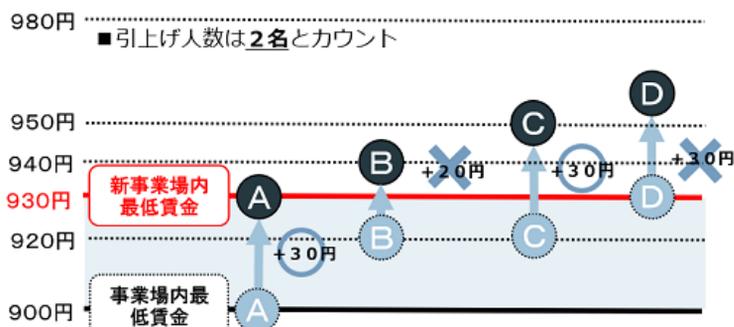
※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

「引き上げる労働者数」の数え方

- ▶ 事業場内最低賃金である労働者
- ▶ 事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げることにより、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。
(ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。)

<例：事業場内最低賃金900円の事業場で30円コースを申請する場合>

- A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に**算入可**
- B：申請コース以上賃金を引き上げていないので、**算入不可**
- C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、**算入可**
- D：既に引上げ後の事業場内最低賃金以上なので、**算入不可**



助成率

| | |
|------------------|-----------|
| 900円未満 | 9/10 |
| 900円以上 950円未満 | 4/5(9/10) |
| 950円以上 | 3/4(4/5) |

()内は生産性要件を満たした事業場の場合

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

| | |
|-----------|---|
| ① 賃金要件 | 申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者 |
| ② 生産量要件 | 売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者 |
| ③ 物価高騰等要件 | 原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント※以上低下している事業者 |

※「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

<事業場内最低賃金とは？>

事業場で最も低い時間給を指します。
(ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。)
事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。
ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

助成対象経費の拡充

特例事業者のうち、②生産量要件または③物価高騰等要件に該当する場合、助成対象となる生産性向上に資する設備投資等として認められていないパソコン等や一部の自動車も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限ります）。

また、生産性向上に資する設備投資などに「関連する経費」※も、この設備投資等の額を上回らない範囲で助成対象となります。

| 助成対象経費 | 一般事業者 | 特例事業者 (②・③のみ) | 助成対象経費の例 |
|--|-------|------------------|---|
| 生産性向上に資する設備投資等 | ○ | ○ | リーフレットのオモテ面をご覧ください。 |
| 生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・定員7人以上または車両本体価格200万円以下の乗用自動車や貨物自動車 ・PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入 | × | ○ | |
| 生産性向上に資する設備投資等に「関連する経費」※ | × | ○ | 広告宣伝費（チラシの制作費）、改築費（事務室等の拡大）、汎用事務機器や什器備品（机・椅子等）の購入など |

※「関連する経費」とは

生産性向上に資する設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画で計上された経費を指します。

<生産性向上に資する設備投資等>

デリバリーサービスを行っている飲食店が、機動的に配送できるようデリバリー用3輪バイクを導入



<関連する経費>

デリバリーサービスを幅広く周知するための広告宣伝を実施



助成対象経費の具体例

助成対象経費の具体例は、「生産性向上のヒント集」や厚生労働省ウェブサイトに掲載されています。

生産性向上のヒント集

業務改善助成金を活用し、業務の効率化や働き方のた事例を集めた冊子を作成しております。業務改善助成金の申請に際して、参考としていた

PDF 生産性向上のヒント集 (令和5年3月作成) [PDF形式: 5,196KB] [5.1MB]

PDF 生産性向上のヒント集 (令和4年3月作成) [PDF形式: 312KB] [7.0MB]



事例2 配膳ロボットの導入により料理の運搬業務の効率化

企業概要 【所在地】埼玉県 【従業員数】11人 【事業内容】飲食業

課題と対応 アルバイトの急な欠勤があったり、奥行きのある動線を一度に2食(両手)分の配膳しきれなかったりするため、特に繁忙期においてより多くの配膳ができないうかが検討した。

実施概要 常時3食以上の配膳や重い料理や食器を運ぶ業務を、従業員の負担を増やすことなく可能にしたいと考えた。そこで、助成金を活用して、配膳ロボットを導入した。

繁忙期の配膳業務を平準化したい(社長)

<導入前>

配膳効率が25%向上し、配膳に係る人員が6人から4人に軽減

<導入後>

さらなる工夫
セルフオーダーシステムや自動洗米・炊飯・飯盛機を導入している。

実施結果 配膳ロボットの導入により、5人が必要だった配膳業務が4人できるようになった。また、その分、顧客に目が行き届くようになり、顧客からより良い評価が得られるようになった。

成果 配膳業務の効率化により生産性が向上し、9人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を60円引き上げた。

助成金活用のきっかけ 中小企業診断士の提案

生産性向上のヒント集 検索

事例7 リフト付き福祉車両、乾燥機能付き洗濯機、大容量冷蔵庫の導入により、車椅子利用者の送迎、買い出し、洗濯物乾燥が効率化

企業概要 【所在地】滋賀県 【従業員数】10人 【事業内容】障害者福祉事業

課題と対応 車椅子利用者の送迎時は2名で行き介助はすべて人力で行わなければならない。また、洗濯機には乾燥機能が無いため干し取り込み取り込みの手間と時間がかかり、冷蔵庫は容量が小さいため毎日買い出しに行く必要があった。そのため、車両や機器の導入による業務効率化を検討した。

実施概要 送迎時の介助、洗濯物干しや取り込み、買い出しの負担を軽減したいと考えた。そこで、助成金を活用して、リフト付き福祉車両、乾燥機能付き洗濯機、大容量冷蔵庫を導入した。

送迎、洗濯、買い出しの負担を軽減したい(役員)

<導入前>

車椅子利用者の送迎時間及び買い出し回数が半減、洗濯物干し及び取り込み時間が削減

<導入後>

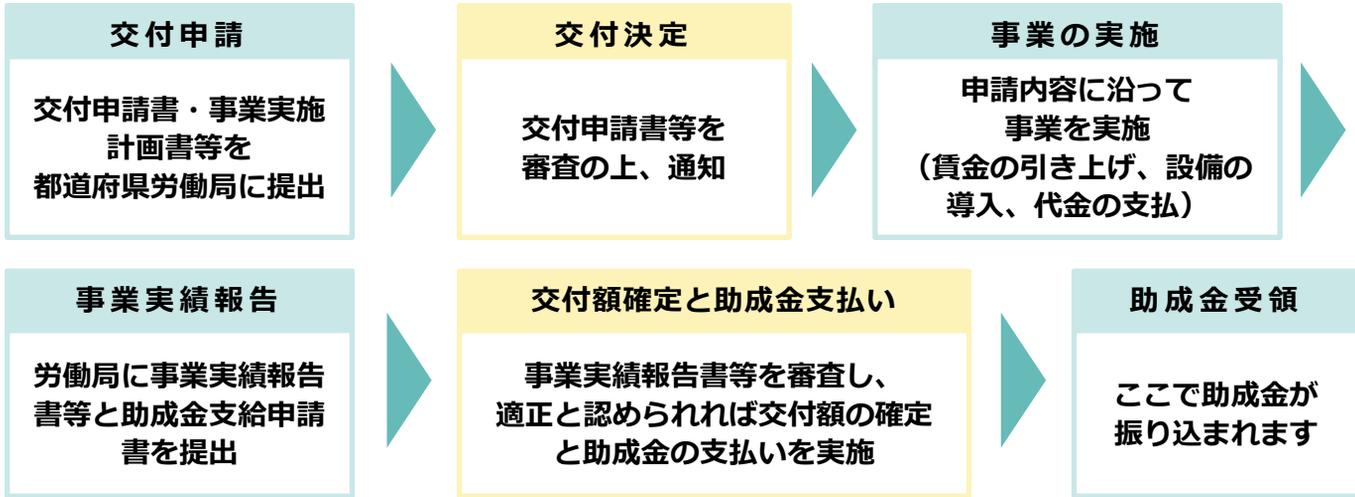
実施結果 リフト付き福祉車両、乾燥機能付き洗濯機、大容量冷蔵庫の導入により、車椅子利用者の送迎時間及び買い出し回数が半減し、洗濯物干し及び取り込み時間がなくなった。

成果 車椅子利用者の送迎、買い出し、洗濯物乾燥の効率化により生産性が向上し、5人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を90円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げを実施した。

助成金活用のきっかけ 社会保険労務士の提案

助成金支給の流れ

事業場所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。



注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象となりません。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

(参考) 働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索



賃金引き上げに当たっての注意点

- 地域別最低賃金の発効に対応して事業場内最低賃金を引き上げる場合、**発効日の前日**までに引き上げていただく必要があります。

(例) 10月1日に新しい地域別最低賃金(900円→950円)が発効される場合

発効日の前日(9月30日)までに事業場内最低賃金の引き上げ(905円→950円)を完了

対象!

発効日の当日(10月1日)に事業場内最低賃金の引き上げ(905円→950円)を実施

対象外

参考ウェブサイト

- 厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」**
最新の要綱・要領やQ&A(「生産性向上のヒント集」)、申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。
- 最低賃金特設サイト**
全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引き上げに向けた取組事例などを紹介しています。

業務改善助成金

検索



最低賃金特設サイト

検索



お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号: 0120-366-440 (受付時間 平日 8:30~17:15)

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)です

中小企業・小規模事業者の皆様へ

職場環境の整備・社員の待遇改善への対応はお済みですか？

(厚生労働省 東京労働局 委託事業)

東京働き方改革推進支援センター

が、事業主の皆様を **無料**で**ご支援**いたします。

悩める経営者のチカラになります！



ワンストップ 無料相談

特に、以下のお悩みや課題は
迷わずご相談ください。

- 時間外労働・休日労働
- 36 協定
- 就業規則の見直し
- ハラスメント対策
- パート、アルバイト、派遣の「同一労働・同一賃金」
- 育児・介護休業の整備

※これらは相談事例の一部です。労務管理全般のご相談もお受けします

当センターではご要望に応じ、
企業経営や労務管理の専門家が無料で
以下の支援をお手伝いしています。

個別企業訪問

ご希望日に専門家が貴社を訪問
またはオンライン対応にて、
課題解決に向けた支援を行います。

セミナー・講師派遣

お気軽にご参加いただける
WEB セミナーやご要望に応じた
セミナー講師派遣を実施しています。

常駐相談

当センター内で、電話・メール・
来所による相談を行っています。

※オンライン(zoom 使用)でのご相談、セミナー開催も対応しています。

東京働き方改革推進支援センター

Web ページ



<https://hatarakikatalkaika.mhlw.go.jp/consultation/tokyo/>

受付時間

〔平日〕 9:00 ~ 18:00

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-16-8
虎ノ門石井ビル 4 階

電話

0120-232-865

E-mail

tokyo@task-work.com

ファックス

03-6206-7046

東京働き方改革推進支援センター  クリック/



裏面は無料出張相談申込票になっております。FAX または E-mail でもお申込みいただけます。

専門家による無料出張相談 申込票



東京働き方改革推進支援センター 宛

03-6206-7046

申込日： 年 月 日

E-Mailの方は、tokyo@task-work.com へ下記内容をお送りください。

| | | | |
|---|--|---------------|---|
| 会社名 事業所名 | | | |
| 業 種 | | 従業員数 (正社員) | |
| 所在地 | 〒 - | | |
| ご担当者氏名 | | 担当部署 ・役職 | / |
| 電 話 | () - | () - | |
| メールアドレス | @ | | |
| 相談希望日時 <small>(専門家を選定しますので、1～2週間後で日程設定ください。)</small> | (○月○日 午前、午後、一日中 等の記載も可です。専門家と後日調整 <input checked="" type="checkbox"/> でも結構です) | | |
| | 第1希望 | 月 日 / 時 から | |
| | 第2希望 | 月 日 / 時 から | |
| | <input type="checkbox"/> 専門家と後日調整 | | |
| 相談内容 <small>(最大2つまで <input checked="" type="checkbox"/> チェックして下さい)</small> | <input type="checkbox"/> 生産性向上・業務の効率化 <input type="checkbox"/> 給与体系・就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 時間外労働、36 協定 <input type="checkbox"/> 人材不足対応(育成含む) <input type="checkbox"/> 外国人、高齢者の雇用 <input type="checkbox"/> 女性の活躍推進 <input type="checkbox"/> ハラスメント対策 <input type="checkbox"/> 助成金全般 <input type="checkbox"/> パート、アルバイト、派遣社員の「同一労働同一賃金」 <input type="checkbox"/> 育児・介護休業の整備 <input type="checkbox"/> 有給休暇 <input type="checkbox"/> その他(| | |
| | 特に相談したい内容をご記入ください。 | | |

ご記入いただいた個人情報は当センターが厳重に管理し、この目的以外では使用しません。

お問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-8 虎ノ門石井ビル4階
☎0120-232-865 ☎03-6206-7046 ✉tokyo@task-work.com
東京働き方改革推進支援センター